

CIRJE-J-256

よりよい政策と研究を実現するための
経済統計の改善に向けて：
An Invitation あるいは「勸進帳」

大阪学院大学経済学部・東京大学大学院経済学研究科
三輪 芳朗

CIRJE ディスカッションペーパーの多くは
以下のサイトから無料で入手可能です。
http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/03research02dp_j.html

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられたい。

よりよい政策と研究を実現するための経済統計の改善に向けて：

An Invitation あるいは「勸進帳」

三輪芳朗¹

¹ 大阪学院大学教授・東京大学名誉教授。Email: miwa@e.u-tokyo.ac.jp。本論文は、東京大学経済学部応用統計ワークショップ・マイクロ実証分析ワークショップ共催の会合（2013年10月18日）での報告に用いたメモ（“Improving Economic Statistics in Japan for More Active Use: Prologue and Invitation, or *kanjincho*”）に基づく。このメモは、元来このProject発足時の呼びかけ人グループ（市村英彦、国友直人、西村清彦の各教授）への説明と確認のために作成したものである。コメント・助言をいただいた同ワークショップ参加者に深謝する。その後統計作成部署関係者を含む各方面から受けた各種コメント・助言等も本論文作成の契機となり参考となっている。今回のProjectには数年間にわたる先行プロセスがある。『統計と日本経済』（オンラインジャーナル、<http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/journal/index.html>) はその一環である。

要旨

日本の経済統計およびその作成過程・作成システムの現状について、問題点・注意点を具体例に即して指摘し、対応・改善の必要性・重要性とその方向性について見る。そのうえで、対応・改善に向けた作業を実質的内容とする **Project** のスタートを宣言し、研究者を中心とする統計 **users** および統計作成側の関連部局を中心とする日本政府およびその構成メンバーに **Project** に対して積極的関心をもち、これへの協力さらに参画を訴える、いわば「勸進帳」である。論点整理のための具体例として用いるのは、日米の生産性 (TFP) 上昇率指標の計測・研究の歴史と現状である。

多様な要因・観察事実が相互に関連し依存関係にある。「明確な根拠・証拠に基づく経済政策の実現」が実績に乏しいという観察事実と、統計および統計を利活用した議論・検討・研究の実質的内容の乏しさとの間に「鶏と卵」の関係がある。政策担当者、TV・新聞等のメディア関係者、「世論」、さらにエコノミスト・(経済学) 研究者の統計および統計を用いた研究等に対する理解水準と関心の低さが、「明確な証拠に基づく政策」への関心を低水準に止めその実現の障害となっている。それが統計作成部署への予算・人材の配分の優先度を低くして統計作成部署メンバーのモラルを低下させると同時に、統計作成のための体制・システムへの関心を停滞させ、この点に関する外部からの (もともと乏しい) 意見・不満・批判への関心の低さをもたらす。各省庁等にはなほだしく分散配置されている統計作成部署および関連部局相互間の連携及び相互協力を通じる統計改善の実現も、縦割り行政の壁にも影響されて、同じ要因の影響を強く受ける。

経済学者の研究内容も、実証研究およびその成果に対する長期間にわたって継続してきた無理解と低い関心の影響を強く受けている。統計および統計データを用いた実証研究の成果に対する無理解と関心の低さは、実証研究に従事する経済学者のみならずその成果を理解する専門家を希少なにし、次世代研究者の関心をさらに低下させる。

多岐にわたる関係諸側面の実情、各側面間の多面的で複雑な相互依存関係の実態を的確に把握するだけでも大作業であり、有効な対策の実施は容易でない。そのうえで、「明確な証拠に基づく政策」の考え方の浸透・受け入れられ方および実現の現状、統計の実質的内容とその利活用の現状の双方に結果している原因と発生メカニズムを解明し (診断)、有効かつ効率的な改善策を導き出して実行する (処方) ことはさらに困難である。実行可能だとしても、長い時間と膨大なエネルギー、さらに多くの関係者の持続的な協力・共同作業が必要だろう。また、実状・実態の把握、診断と処方のいずれについても、単純明快な解は存在せず、これが関係者間の協力・共同作業の実現を制約するだろう。

Improving Economic Statistics in order to Improve Economic Policy and Research: An Invitation

Yoshiro Miwa

abstract

This paper identifies some of the principal problems in Japanese official economic statistics. It discusses how the government currently generates those numbers, and how it might begin to collect more helpful material. It invites researchers and members of the Japanese government to join in this effort to improve the collection of economic statistics. As an illustration, it compares the measurement of the total factor productivity growth index in Japan and the U.S.

There is a which-came-first question about the lack of evidence-based economic policies in Japan and the poor state of statistics and statistics-based research. The low level of statistical understanding among policy makers, the media, the public, and researchers leaves interest in evidence-based policies at the low level. In turn, this lowers political support for adequate budgets for the statistics-generating sections, lowers morale among officials assigned to those sections, and depresses interest in improving the generation and design of official statistics. The vertical segmentation of the Japanese government hampers efforts to improve matters even further.

Among Japanese economists, interest in empirical research has long been at a low level. This has led to low numbers both of scholars conducting empirical research, and of policy makers able to understand empirical work.

In a world of multifaceted, complex, mutually dependent relationships (which is to say, in the world in which all of us live), understanding the interdependent causal chain is always hard. Understanding how to mitigate real-world problems is just as hard. This article begins the process of unraveling the reasons (the diagnosis) behind both the slow acceptance of the idea of evidence-based policies and the current state of statistical generation and usage in Japan. It suggests ways to begin to improve that situation (prescription). Improvement will not be easy. Instead, it will require a long time, an enormous investment in energy, and close cooperation among the many players involved.

“But part of the job of economists is weeding out errors. That is much harder than making them, but also more fun.---- Robert M. Solow”

(from Jorgenson and Griliches, 1967, p.249).

[1]. Introduction and Summary

本論文では、日本の経済統計およびその作成過程・作成システムの現状について、問題点・注意点などを具体例に即して指摘し、対応・改善の必要性・重要性とその方向性について見る。そのうえで、対応・改善に向けた作業を実質的内容とする Project のスタートを宣言し、研究者を中心とする統計の users および統計作成側の関連部局を中心とする日本政府およびその構成メンバーに Project に対して積極的関心をもち、これへの協力さらに参画を訴える、いわば「勸進帳」である。²

前半 ([2]~[4]) は準備資料であり、後半 ([5]~[7]) が本論である。前半で論点整理のための具体例として用いるのは、日米の生産性 (TFP) 上昇率指標の計測・研究の歴史と現状である。[7]が結論であり、[5]と[6]はその説明にあたる。

「勸進帳」としては長すぎると感じる読者には、まずは[1]をお読みいただきたい。

CPI、実質 GDP、生産性上昇率

「CPI 年間上昇率 2%以上の 2 年以内の実現」などとする表現が 2013 年初頭の TV・新聞に連日の如く登場し、大きな話題となった。CPI が Consumer Price Index の略であり、「消費者物価指数」を指すことを了解しても、たとえば、「CPI は何の指標か?」「この指標に注目する理由は何か?」「誰がどのようにしてこの指標を作成しているか?」「実際に作成されている指標は、注目する理由に適時・的確に対応しているか?」「目的との整合性や内容の正確性を誰がチェックしているか?何がそれを担保し保証しているか?」などの点に関する十分な情報が提供されているか?TV・新聞等を見るかぎり、このような視点からの関心はあまり見られず、関連情報もほとんど提供されない。「なぜ年率 2%以上か?」という疑問に加えて、「2 年後に 1.9%、あるいは 1.5%であった際に、2%との差が大きな話題になるだろう。それほど正確なものなのか?その程度の差に注目するほど適時・的確なものなのか?」と考え始めても、有用・有効な回答は容易には得られない。コンビニエンス・ストアの棚に置かれる商品の多くが短期間に入れ替わる。家電量販店や衣料品店の品ぞろえについても変化が激しい。医療・教育・流通・金融・通信などの「サービス分野」で提供される「サービス」の内容はそれぞれ多様で変化が激しい。「これらの分野の価格指数はどのように作成されているか?どこまで適時・的確か?0.1%単位の変化率が大きな注

² 少なくとも潜在的には日本の経済統計の最大・最重要の user である日本政府も“users”に含まれる。

目に値するか？」このような関心を抱いた国民・研究者が、詳しい検討の素材を求めたとして、関連素材へのアクセスは容易か？政策論議の当事者である政治家・官僚はこのような疑問に悩まされないか？観察者であり情報提供者である「報道」関係者についてはどうか？³

「デフレからの脱却」「失われた 20 年の停滞状況を克服して日本の再生を実現する」などの表現も頻繁に登場して 2013 年を一貫する大きな話題となった。「デフレとは何か？どうなればデフレからの脱却が実現したことになるのか？」という設問が話題となることはほとんどない。病気に譬えれば、「何が病気であって、どうなれば病気が治癒したことになるのか」という設問である。「CPI 上昇率が年率 2%以上となること・・・」が多くの関係者・国民に用意された回答であり、これに対する不満は多くないようである。

「失われた 20 年」についても状況はあまり変わらない。このケースでは、かかる状況が 20 年も継続している。「失われた・・・」とする判定基準について、ある人達は「CPI の上昇率（年率）がほとんど 0%の状態が継続し、しばしばマイナス水準になり、さらにマイナスが継続する」ことに注目するようである。実質 GDP（国内総生産）の増加率（年率）がほとんど 0 の水準で推移し、さらにこの水準がマイナスになり、それが継続する点に注目する見方もある。後者であれば、「どこまで上昇すれば『停滞状況を克服』したことになるのか？」という設問が同様に浮上する。加えて、実質 GDP およびその増加率に関して、上記 CPI に関するものと同様の一連の設問が浮上するだろう。しかし、実質 GDP についてもそのような設問が大きな話題になることは、「失われた 20 年」の期間を通じてほとんどなかった。

たとえば、提供される「サービス」の内容がそれぞれ多様で変化が激しい医療・教育・流通・金融・通信などの「サービス分野」について、「これらの分野の実質 GDP はどのように作成されているか？どこまで適時・的確か？0.1%単位の変化率が大きな注目に値するか？」という類の設問に関心を抱いた国民・研究者が、詳しい検討の素材を求めたとして、関連素材へのアクセスは容易か？名目付加価値額を正確に求められたとして、実質化するための deflator はどこまで適時・的確に求められるか？市場価格での取引が普遍的ではないサービスが多い医療や教育、さらに政府部門のサービスの付加価値と関連 deflator をどのように求めているか？期待され要求される内容のどこまでが実現可能か？かりに適時・的確な作業が大きな困難に直面し、結果として求められる実質 GDP の値およびその増加率

³ 「従来通りの方法で計算される指標の値が重要であって、それが何を意味するか・・・などという面倒な論点に立ち入る必要はないし、関心もない。当然、そういう類の疑問など抱いたこともない」というのが関係者・国民の率直な反応かもしれない。「そういう余計で面倒な作業は、学者・先生方の仕事でしょう」と言われるかもしれない。多くの関係者・国民がそのように考える社会では、CPI およびその基礎となる各種統計、その作成作業およびその関係者、さらに「学者・先生」の影が薄く、明確な証拠（とりわけ数量データ）に基づく政策の立案・決定・評価などは、到底望めない。

の指標がこの困難性に大きく影響されるとすれば、「失われた・・・」「デフレ」などという治療を要する病気だとする判定は的確・適切かという疑問が浮上しないか？

医療・教育を含む「サービス分野」の比重が高まるサービス経済化とでも呼ぶべき現象が日本を含む多くの先進国で一貫して急速に進行した。この現象と「失われた・・・」とする判定の間に関係はないか？「実際に作成されている実質 GDP とその増加率の指標は、注目する理由に適時・的確に対応しているか？」「目的との整合性や内容の正確性を誰がチェックしているか？何がそれを担保し保証しているか？」「これらの点に関する十分な情報が提供されているか？」

日本政府の「成長戦略」が大きな話題となっている。マクロ的に見ても、分野ごとに見ても、限られた経済資源のより効率的な利用を意味する「生産性」の上昇が高い経済成長の実現、成長率の上昇に必要である。このため、短期的にはともかく、中長期的に見ると供給側の生産性を上昇させる「政策」が「成長戦略」の中心に位置する。政策コストを上回る成長を有効に実現する政策手段の採用は、「成長戦略」を標榜するか否かにかかわらず、どの国のどの時代の政府にとっても望ましい。生産性の水準およびその上昇率、さらに今後の上昇率向上の実現可能性の検討（診断）には、生産性の計測およびその上昇率の計測、生産性の決定メカニズムに関する情報が不可欠だろう。その大前提として、経済全体、さらに産業（あるいは品目別）の output の正確な把握が必要である。典型的には、産出額あるいは付加価値額であり、その異時点間の比較から導かれる生産性上昇率のためには的確な deflator が不可欠である。象徴的には上に見た実質 GDP およびその増加額（変化額）である。実質 GDP およびその変化額の数値に関して、上記の如き疑問があるとなれば、経済全体および各分野ごとの生産性上昇率の計測値にも同様の疑問が生じるはずである。そうであれば、「成長戦略」の基礎になるはずの分野ごとの生産性水準およびその上昇率に関する診断情報および今後の「戦略」に関する情報にも疑問が生じるはずだ。このように考えるのが自然だろう。ここでも、政策論議の当事者である政治家・官僚はこのような疑問に悩まされているようには見えない。観察者であり情報提供者である「報道」関係者についても同様のようである。

「明確な根拠・証拠に基づく経済政策の実現」と経済統計

CPI、実質 GDP、生産性上昇率などの表現が頻繁に話題になるという観察事実が、経済統計およびそこから求められる経済指標に対する実質的関心が高いことを意味するわけではない。このような経済指標が政策論議や政策の実施・評価の基礎情報として重視されているわけではないし、指標の基礎となるべき経済統計に対する実質的関心の高まりを意味しているわけでもない。これらは最近のものであるが、例外的な事例ではない。インフレーション、経済成長率の低下と経済停滞、「バブル経済」、「不良債権」およびその処理の遅れ、福祉社会、所得分配の（不）平等、ホワイトカラーの生産性の低さ、サービス産業の低生産性などの表現についても、同様のことが成立する。

今日、「明確な根拠・証拠に基づく経済政策⁴の実現」は世界的潮流であり、少なくとも多くの先進諸国で大きく進展しつつある。しかし日本では、かかる表現の浸透・受け入れすら遅々としており、名目的に（あるいは掛け声として）はともかく、実質的実現にほとんど進展が見られない。上掲の CPI などの表現の流行の実態はその象徴である。

具体的政策の立案・検討から詳細な内容の決定・実施・事後評価に至る各段階で提示される「明確な根拠・証拠」に基づいて「政策」が検討され詳細な検討内容が開示・公表されるようになれば、根拠・証拠および検討内容に対する関心が高まり、要求・監視の内容も向上する。見栄え・耳障りのよい表現の羅列に陥りがちな政策論議が、信頼度の高い統計などの **quantitative evidence** を中心とするより説得性の高い根拠・証拠に基づくものへの転換が進行するはずである。このような転換は、より信頼度が高く使いやすい統計への強い要求・需要を生み出し、「明確な根拠・証拠」の基盤となりその検討の素材・手段ともなる統計を積極的に利活用した研究（実証研究）への需要を増大させその供給を促進するだろう。

各方面からの要求・需要の増大は、統計の実質的内容、その不足・不備・欠陥などへの関心を高め、統計の見直し・改善などの対応を促すとともに有効な対応方法の模索・検討・研究が進むだろう。さらに、統計を作成し利活用する政府全体および各担当部局の体制・システムや予算や人材の配置・配分の見直しにも影響が及ぶはずである。企業や家庭などと同じく、政府内部でも、成果物に対する需要が弱く評価が相対的に低い分野の活動への資金・人材の配分の優先度は低く、当該分野の活動も低調となる傾向がある。「明確な根拠・証拠に基づく経済政策の実現」は、統計への関心を向上させ、その内容の改善、さらにその供給体制・システムの見直し・改良に結果するはずである。

いずれの先進諸国でも、少なくとも潜在的には、政府が統計情報の最大・最重要の需要者・ユーザーであり、経済政策と直接・間接に関連する需要が政府の統計需要の水準・内容に決定的に影響する。⁵着実に展開しつつある世界的潮流の中で、「明確な根拠・証拠に基づく経済政策の実現」に向けた実質的内容を伴った動きはその萌芽すらほとんど見られないという日本の現状は、日本の統計の置かれた立場、統計の内容、その実質的内容の改善に向けた努力の実行困難性を容易に想像させる。

多様な要因・観察事実が相互に関連し相互依存関係にある。「明確な根拠・証拠に基づく経済政策（以下、明確な証拠に基づく政策）の実現」が実績に乏しいという観察事実と、

⁴ 筆者は、対比に際して、「スローガン政治（行政）」、「キャッチ・コピー依存型経済政策」などの表現を用いている。昨今の「アベノミクス」「成長戦略」「デフレからの脱却」のみならず、「失われた 10 年」からの脱出、不良債権処理の推進、モノづくり大国へ、国際金融センターへ、福祉社会・福祉大国への道、高度成長政策、所得倍増計画などについても同様だと考える読者が多いだろう。関連して、後掲注 34 を参照。

⁵ 「決定する」とまで書かないのは、「これぐらいのものは整備しておかないと、対外的・国内的な体面上不都合が生じるし、国際機関をはじめとする海外からの問い合わせに対応できない」などとする配慮が、現時点での日本で大きく影響しているように見えることによる。

統計および統計を利活用した議論・検討・研究の実質的内容の乏しさとの間に「鶏と卵」の関係がある。政策担当者、TV・新聞等のメディア関係者、「世論」、さらにエコノミスト・（経済学）研究者の統計および統計を用いた研究等に対する理解水準と関心の低さが、「明確な証拠に基づく政策」への関心を低水準に止めその実現の障害となっている。それが統計作成部署への予算・人材の配分の優先度を低くして統計作成部署メンバーのモラルを低下させると同時に、統計作成のための体制・システムへの関心を停滞させ（低いことへの危機感を刺激せず）、この点に関する外部からの（もともと乏しい）意見・不満・批判への関心の低さをもたらす。各省庁等にはなはだしく分散配置されている統計作成部署および関連部局相互間の連携及び相互協力を通じる統計改善の実現も、縦割り行政の壁にも影響されて、同じ要因の影響を強く受けるだろう。

経済学研究者の研究内容も、実証研究およびその成果に対する長期間にわたって継続してきた無理解と低い関心の影響を強く受ける。統計および統計データを用いた実証研究の成果に対する無理解と関心の低さは、実証研究に従事する経済学者のみならずその成果を理解する専門家を希少にし、次の世代の研究者の関心をさらに低下させる。実証研究のみならず、（パッケージデータを用いた練習問題以外に）統計データに接する機会を持たぬまま研究者となって次世代の教育に従事する研究者も多い。「明確な証拠に基づく政策」の重要性を痛感するようになったとしても、そのような研究者による教育を受けた官僚・政治家やメディア関係者がたとえば30歳代以降に統計や統計を用いた研究等に重大な関心と深い理解を持つことは容易ではなかろう。⁶

結果として、統計および統計を用いた政策論議や関連実証研究および「明確な証拠に基づく政策」の現状と問題点についてほとんど誰も本格的には注目・検討せず、その必要性さえほとんど意識されていないように見える。⁷

⁶ 必ずしも適切ではない理解と関心に基づく人選や問題設定に基づく所官庁主導の政策論議が、関係者の incentives と相まって、多様かつ深刻な歪み・欠陥をもつことになることは容易に想像がつく。筆者は、古くは、二重構造論、産業政策論議、系列やメインバンク論議、最近では、中小企業金融、信用保証制度、不良債権論議、追い貸しと「失われた20年」論議などについて、そのような歪み・欠陥を具体的に指摘してきた。たとえば、三輪[1990]、三輪+ラムザイヤー[2001, 2002]、Miwa and Ramseyer [2006]、さらに三輪[2010, 2011b, c, 2012]などを参照。

⁷ 大きな組織の一部門であり、上級者の決定に従い「指示通りにやるべきことをやり果たすべき役割をきちんと果たす」のを基本原則とする各統計作成部署およびその構成メンバーにとっては、「考えても無駄なことであり、関連問題の提起も各組織やその構成メンバーにとって余計なこと」だろう。

このProjectとの関連で今後の協力関係の模索に向けた趣旨説明と意見交換の過程で、ある省庁の統計作成部署の責任者の一人は、当初、予定される人員削減計画に即した今後の計画を示して実質的にそれ以上のことを考える余裕がないとの意向を示した。筆者の、次の如き解説に対応して、「組織ベースではなく、一個人ベースで」の意見交換に応じる意向を示した。：『勸進帳』に書いてあることですが、舞台を創設しても、適切な出し物がないければ、舞台を開いても閑古鳥が鳴きます。具体的内容について、研究者だけで適切な演目を提供するのは無理です。x xさんのような方に、連携しこれを活用しませんか、とい

多岐にわたる関係諸側面の実情、各側面間の多面的で複雑な相互依存関係の実態を的確に把握するだけでも大作業であり、有効な対策の実施は容易でない。そのうえで、「明確な証拠に基づく政策」の考え方の浸透・受け入れられ方および実現の現状、統計の実質的内容とその利活用の現状の双方に結果している原因と発生メカニズムを解明し（診断）、有効かつ効率的な改善策を導き出して実行する（処方）ことはさらに困難である。実行可能だとしても、長い時間と膨大なエネルギー、さらに多くの関係者の持続的な協力・共同作業が必要だろう。また、実状・実態の把握、診断と処方のいずれについても、単純明快な解は存在せず、これが関係者間の協力・共同作業の実現を制約するだろう。

Project のスタート：議論の場の創設とその積極活用

うのは、もっといろいろ議論・検討したうえで意思決定すべきだったなどという issues について、具体的に提案していただいて、舞台というか俵上に載せて、われわれの企図を利用しませんか、ということです。出し方や、議論の提起の仕方についてもいろいろ工夫すればよいのです。研究者の側からの問題提起に答えるという設定にしてもよろしいし、いろいろあるでしょう。結果の利用などに関しても、他の関係部署と連携してもよいのです。こういう場が日本には存在しないのです。より大きくは、統計作成の体制とシステムの見直し・再構築にも関わるでしょう。ただし、関わるとしても、現時点でわれわれが何らかの具体的なイメージを有しているわけではありません。誰が見ても、日本の現状はバラバラ度が極端に過ぎるでしょう。しかし、いかなる体制がよろしいかという点の検討にも、統計として何を供給するかという視点が不可欠です。これがないのですから……。これらの点についても、いずれ話題になるかもしれません。」とはいっても、即座に「はい」と言えるわけではなく、いずれ具体化・明確化する個別 issues についてそれぞれ検討させてください、とのことであつた。当然だろう。

別の組織の統計作成部署との意見交換の場では、窓口となった多忙な上級者の代理担当者から、「われわれが日夜精魂傾けて作成し、懸命に改善のための努力を傾注している統計について、ここまで明確にダメだとか使い物にならないというのは何事ですか！」と怖い顔で怒鳴られた。本論文の基礎となるメモを見ての反応である（メモにはそのようには書いていない。念のため）。いろいろ説明し意見交換をして、今後のことは他日を期すこととしたうえで、翌日、次の如きメールを送った。「改善・改良のための情報を収集する体制とメカニズムがほとんど欠落している……。というのが平均的に見た日本の統計の特徴でしょう。統計に限らず、日本の行政サービス全般の特徴です。少なくとも統計に関して、そのための体制・メカニズムの整備に向けた努力を始めよう……。ということです。十分にお分かりかと思いますが、倒産企業や、閉鎖される事業所にいけば、多くの場合、現場の担当者や技術屋さんは、『こんなに一生懸命仕事をして、こんなにいいものを作っているのに……。』と怒ります。だから、誰も、声を聴きに行きませんし、耳を傾けません。しかるべき目的にもとづく『取材』ぐらいでしょう。注文をつけられ文句を言われることについては、『言われるうちが華ですよ……。』とどこでも年寄がいます。研究者の世界でも同じです。私のような物好きな者の声に腹が立つのは、ほとんど誰もそういうことをしてくれていないからでしょう……。 （勝手に想像に基づいてものを言うな、と言われるかもしれませんが。）きちんと実態を理解して使っているケースがどの程度あるかは知りませんが、日本のほとんどの統計と同じく、あまり多くはないでしょう。客がつかなくても『倒産』しない……。という立場にもよるでしょう。」

以上の如き現状認識と考え方にに基づきこの Project をスタートすることとした。壮大な Project であり、実質的目標と内容は Project を進めながらスタート時点での基本方針に基づいて具体化することになる。目標が実現可能だとしても、そのためには長い時間と膨大なエネルギー、さらに多くの関係者の持続的な協力・共同作業が必要である。現時点における Project の内容は以下に示すとおりである。もちろん、それ以外に何も考えず、話題にもしていないということではない。

最も基本的な構成要素は、以下で「舞台装置」と呼ぶ議論の場（舞台）の設定とその積極活用である。場を創設し、性格づけ、運営する主体の構成メンバーは academics を中心とする研究者である。この場で取り上げる話題、議論や検討の進め方などの演目とその内容の決定、参加者の選択についても同様である。各省庁やその部局が設置し運営する審議会・委員会や研究会など（たとえば、統計委員会やかつての統計審議会、経済審議会など）とは性格・位置づけ・役割、構成メンバーや議論の内容などが根本的に異なる。統計作成部署や統計のユーザーである政策関係部署との協力・連携は不可欠・必須であり、取り上げる issue に直接関わる部署のメンバーには個別 project の企画の段階からの積極的参加を期待し求めることになる。⁸

順調に推移すれば、多くの研究者・実務家が注目し周到な検討を期待する個別 issues について conference などが企画され、具体的 topics が設定され、適切な研究者・実務家に検討と論文作成が依頼される。開かれた conference では、報告論文をめぐる研究者・実務家の双方で構成される多くの参加者からの多面的かつ豊饒な議論が激しく展開され、関連論文の執筆者も議論に加わる。報告論文は、見直し・改訂プロセスの後に、編者のチェックを経て conference volume として刊行される。スタートから完了までに数年の期間を要するだろう。適切な issues だと認めれば、複数の projects を並行して進めることとなる。統計作成部署のメンバーが論文を報告し、多様な研究者とともに他の統計作成部署や統計ユ

⁸ 諸般の事情から同様のものが日本でも近い将来に実現できるとは考えないが、イメージとして念頭に置くのは NBER (National Bureau of Economic Research) の Conference on Research in Income and Wealth (CRIW) の一連の conferences のようなものである。CRIW は創設間もない(1936年)NBER の下に 6 つの大学が共同で設置し、これに BEA (Bureau of Economic Analysis)、BLS (Bureau of Labor Statistics) などの統計作成部局を含む多くの省庁や FRB などが参加してスタートした。GDP(SNA)統計や物価指数などに関する具体的な issues について conferences を開催し多くの conference volumes を公表して、関連統計およびそれを用いた研究の進展に大きく貢献してきた。各巻 500~600 頁の conference volumes が 2013 年時点で 71 冊刊行されている。簡単には、Carson [1990] を参照。たとえば、CPI に焦点を合わせた継続的な作業については Reinsdorf and Triplett [2009] を参照。また、Triplett and Bosworth [2004] に結実した Brookings Institution で長期間にわたって継続して開催された workshops も参考になる。たとえば、*A New Architecture for the U.S. National Accounts* と題する NBER conference volume (Jorgenson et al eds., 2006) の最後に収録されている Panel Remarks (Mesenbourg et al, 2006) では、Census Bureau, FRB, BEA の責任者などが報告して議論に参加している。

ユーザーである政策関係部署からの参加者からのコメント（助言・注文・批判など）を受け、多様な議論が展開される。

Issues の選定は研究者を中心とする主催者が選任する **committee** による。統計作成部署を含む政府機関側からの問題提起・情報提供・説得を受けて政府機関が望む検討課題について **conference project** がスタートするケースも含まれる。各統計作成部署を含む政府機関が、これまでなら内部で自己完結的に対応策・解決策を模索してきた「問題」・検討課題について、「広く知識を世界に求め」る道が開けることになる。また、各省庁等が自ら設置し開催する審議会等であれば、得られた結論に対して各種の「責任」を負うこともあり、審議議題・議論の進め方・メンバーの選任から結論としての報告書の書き方に至るまでの各側面で、事前・途中・事後のいずれの段階においても、多様な制約を受ける。しかし、このケースでは、そのような制約は存在せず、自由な問題設定・議論・結論を期待できる。

「縦割り行政」とも呼ばれる行政システム下で、はなはだしく分散配置されたうえ、省庁間の壁を超えた実質的で実効性のある意見交換や各種調整が容易でない状況下に長期間にわたって置かれ続けた日本の各統計作成部署に、意見交換や各種調整にも利用可能な共通の場が用意されることになる。この場を通じて、各統計作成部署間にとどまらず、統計ユーザーである政策関係部署や研究者との間でも、所管統計（および計画中のその改訂版）の「問題点」・検討課題・改善方策などに関する考え方や関連作業の内容を共通の話題とする意見交換が可能となる。相互に関連し補完する関係にある複数の統計をそれぞれ所管する複数の統計作成部署間で、「問題点」や検討課題が相互に関連づけられ、より適切な改善方法の策定実施につながるかもしれない。国全体の統計体系には不可欠であっても、いずれの既存統計でもカバーされていない課題が浮上して、新規に作成すべき統計が共通の実現目標となるかもしれない。政策担当部署が期待する統計情報の収集・獲得が複数統計作成部署の所管統計に同時に関わりその前向きな対応を必要とするようなケースでも、この場が大きな役割を果たすかもしれない。各部署、各研究者、ユーザーを含む各種の統計「関係者」が、各関係部署に対する要望・注文・意見等を表明し交流させる場としても有効に機能するかもしれない。現時点で実質的に存在しない、このような場（舞台装置）の創設が最も基本的な構成要素である。⁹

何から始めるか？入り口はどこか？

⁹ 研究者の世界で、**conference**、**symposium**、**workshop**、**seminar** などと呼ばれるこのような場（舞台装置）が決定的に重要な役割を果たすようになって久しい。**Program committee** が選択した「問題」に関して、委嘱を受けあるいは呼びかけに応じた研究者が研究論文を執筆し、執筆者を含む多数のメンバーが参加する **conference** で報告して討議し、結果を **conference volume** などで公表する一連の **CRIW conference series** が一例である。もっとも、経済学研究者の世界でも、アメリカに比べれば、日本におけるこのような場を通じる活動は、一部を除き、はなはだしく低調である。

「壮大かつ複雑は Project のどこから手を付けてどのように進めるか?」「話題として何を取り上げて、いかなる側面に焦点を合わせるのか?」全体としての趣旨・目的、およびその実現に向けた手段の一環として「場」・舞台装置の設定というアイデアに前向きな関心を示す研究者・実務家が次に抱く疑問である。スタート段階の話題・検討課題の中心は、現状の的確・正確な把握に置くことになるだろう。たとえば、アメリカでの議論・研究や長い時間をかけて進展した統計の見直し・改善の経緯・記録に照らしながら日本の統計およびその見直し・改定作業に関する情報等を見れば、各方面に深刻な「問題」・検討課題が山積するという推測が容易に成り立つ。しかし、計数の具体的推計方法の詳細に関わる情報がほとんど入手できず、検討課題の実情・実態の詳細が不明のケースが多い。そのため、推計方法等の詳細に関わる情報、推計の基礎となる統計情報の内容や調査方法、さらに回答率などに関する情報の収集と解析や、調査が困難あるいは不可能な調査対象分野や調査項目を含めた「問題」・検討課題の現状の的確・正確な把握がプロジェクト全体の基礎作業として重要だとの判断による。この段階でも、関連情報の公表・公開などの面での統計作成部署の前向きな対応・協力が不可欠である。¹⁰

「経済統計といっても多様であり、『問題』・検討課題も多様だろう。どのような統計から検討を始めるのか?」研究者・実務家、統計の作成者・ユーザーのいずれであれ、統計の内容・質・地位などの改善やその有効な利活用の推進、その目的実現のためのインフラの整備などを期待する読者のほとんどが、統計一般あるいは全般よりも自らが関係し興味を抱く個別統計あるいは統計分野との関連性により大きな関心を抱いて、「どのような統計から検討を始めるのか?」と問うだろう。発起人グループを含めた研究者の間でもこの意味での関心は大きくばらつく。

入り口としてわれわれが焦点を合わせるのは、実質 GDP 統計およびその deflator、CPI と企業物価指数・企業サービス指数、そして生産性上昇率（指数）であり、これらは相互に密接に関連する。また、たとえば実質 GDP 統計の推計には、全経済分野にわたる一次統計の利活用が必要なはずだから、少なくとも潜在的には政府を含む全分野の経済活動に関わる一次統計が視野に入ることが予想される。「医療や福祉、教育、金融・通信や、防衛や公共工事などの国民の関心が高い分野の経済活動への関心を優先しないのか?」とする声が少なくないかもしれない。これらの分野も当然視野に入るし、これらの分野に焦点を合わ

¹⁰ アメリカでは 1970 年代以降にサービス分野の経済統計への関心が高まった。*Output Measurement in the Service Sectors* と題する conference volume (Griliches ed. 1992) はその後の研究と統計改善作業の成果を踏まえて現状と課題について検討したものであるが、冒頭の 3 本の論文は、いずれも統計作成部署の代表者によるものであり、いずれもそれまでの工夫と改善点の要点・重要性とともに、残された課題の重大さを具体的に報告し、その後の conferences 報告論文でもしばしば参照されている。たとえば、BLS の代表による Dean and Kunze [1992] “Productivity Measurement in Service Industries” は、「ええっ・・・、そうだったのですか」と多くの読者を驚かせ、その理由について考える契機となるだろう。

せる研究 projects を排除するのではない。この選択は「入口」にすぎない。「急いではことを仕損じる」とも言う。

次節以下の「前半」部分([2]~[4])で例示として生産性上昇率（指標）に関わる研究およびその利活用の実態に焦点を合わせるのは、この「入口」での選択に対応している。

[2]. Aperitif : 日本の生産性(TFP)上昇率（指標）研究とその利活用

[2]~[4]では、TFP (Total Factor Productivity、全要素生産性)を中心とする生産性上昇率指標の計測およびその利用等に焦点を合わせ、日本における経済統計およびその利活用の現状と問題点を例示し、「勸進帳」の **Introduction or Aperitif** とする。[2]では日本の生産性上昇率（指標）研究とその利活用の現状と問題点を例示し、[3]と[4]では長期間にわたって生産性（上昇率）指標の計測と関連研究が精力的に展開されてきたアメリカの状況を参照しながら[2]の内容を補充する。

次表は、深尾京司・宮川努編[2008] (『生産性と日本の経済成長——JIP データベースによる産業・企業レベルの実証分析』東京大学出版会) の「第1章、日本経済の成長会計分析」17頁からのものである。JIP データベースとは、**Japan Industrial Productivity Database** の略であり、RIETI (経済産業研究所) のJIP プロジェクトの成果である。「JIP データベースは、データをウェブ上で公開したことにより、日米欧を含む世界中の経済学者によって利用されるようになった。また、経済財政白書や通商白書などの政府刊行物、経済財政諮問会議や産業構造審議会に提出される資料、日本銀行、米国連邦準備銀行、OECD などの分析レポートでも利用されている」(はしがき、iii 頁)とされる。表は、JIP2006 から算出した部門別 TFP 上昇率 (1970–2002 年平均、年率) である。

この表に示された結果は、この研究プロジェクト全体の中心に位置し、この結果に基づいて多様な issues に関わる研究が展開されている。

表 1-3 JIP 2006 から算出した部門別 TFP 上昇率(1970-2002 年平均, 年率)

半導体素子・集積回路	9.75%	有機化学基礎製品	1.02%	その他の窯業・土石製品	-0.23%
電子計算機・同付属品	8.04%	陶磁器	0.98%	医療(政府)	-0.25%
事務用・サービス用機器	5.93%	自動車	0.96%	非鉄金属製錬・精製	-0.26%
電子部品	4.94%	その他の電気機器	0.94%	その他の対個人サービス	-0.31%
保険業	4.82%	紙加工品	0.91%	道路運送業	-0.34%
民生用電子・電気機器	4.22%	鉄鉄・粗鋼	0.90%	飲料	-0.38%
通信機器	4.16%	電子応用装置・電気計測器	0.89%	工業用水道業	-0.39%
医薬品	3.84%	重電機器	0.88%	その他(非営利)	-0.51%
分類不明	3.57%	その他の金属製品	0.83%	旅館業	-0.54%
金融業	3.12%	その他(政府)	0.81%	飲食店	-0.59%
ガラス・ガラス製品	2.48%	プラスチック製品	0.79%	その他の食料品	-0.60%
卸売業	2.48%	その他運輸業・梱包	0.76%	飼料・有機買肥料	-0.70%
電信・電話業	2.45%	パルプ・紙・板紙・加工紙	0.76%	上水道業	-0.74%
化学繊維	1.99%	ゴム製品	0.69%	出版・新聞業	-0.74%
その他の製造工業製品	1.91%	その他の鉄鋼	0.65%	皮革・皮革製品・毛皮	-0.90%
ガス・熱供給業	1.88%	セメント・セメント製品	0.58%	石油製品	-0.93%
水産食料品	1.87%	精穀・製粉	0.57%	保健衛生(民間・非営利)	-0.96%
研究機関(民間)	1.83%	畜産・養蚕業	0.52%	漁業	-1.00%
その他の輸送用機械	1.78%	製材・木製品	0.47%	米麦生産業	-1.04%
教育(民間・非営利)	1.72%	無機化学基礎製品	0.45%	研究機関(非営利)	-1.13%
研究機関(政府)	1.52%	化学肥料	0.37%	その他の映像・音声・文字情報制作業	-1.20%
建設・建築用金属製品	1.47%	その他の耕種農業	0.30%	石炭製品	-1.25%
化学最終製品	1.44%	畜産食料品	0.28%	広告業	-1.25%
小売業	1.41%	たばこ	0.28%	鉄道業	-1.28%
教育(政府)	1.29%	繊維製品	0.26%	農業サービス	-1.28%
精密機械	1.27%	水運業	0.20%	社会保険・社会福祉(民間・非営利)	-1.35%
電気業	1.25%	特殊産業機械	0.19%	医療(民間)	-1.36%
鉱業	1.23%	家具・装備品	0.17%	自動車整備・修理業	-1.42%
医療(非営利)	1.23%	土木業	0.14%	住宅	-1.92%
社会保険・社会福祉(政府)	1.23%	郵便業	0.04%	業務用物品貸貸業	-1.99%
航空運輸業	1.18%	その他公共サービス	-0.02%	洗濯・理容・美容・浴場業	-2.16%
その他の一般機械	1.15%	林業	-0.02%	娯楽業	-2.29%
保健衛生(政府)	1.13%	印刷・製版・製本	-0.09%	放送業	-2.31%
自動車部品・同付属品	1.10%	非鉄金属加工製品	-0.13%	情報サービス業(インターネット付随サービス業)	-2.37%
一般産業機械	1.09%	建築業	-0.13%	不動産業	-3.10%
		その他の対事業所サービス	-0.18%	廃棄物処理	-4.44%

この表に示された結果やこの研究全体の評価などが関心事ではない。¹¹Introduction or Aperitif である。この表およびその位置づけに言及する最大の目的は、(1)ほぼ 40%の部門で 30 年間以上にわたる部門別 TFP 上昇率の年平均値がマイナスであった点と、(2)この事実に著者たちが全く言及していないという現実に関心を読者の関心を促すためである。

「サプライサイドから見ると生産の拡大は、労働および資本サービスの投入増加の寄与と TFP の上昇の和で規定される」とし、「生産性の尺度として、すべての生産要素（労働、資本、投入原材料）の組み合わせ 1 単位当たりの生産量を測定する TFP を用いる」（深尾他編、2008、3 頁）とする。「すべての生産要素（労働、資本、投入原材料）の組み合わせ 1 単位当たりの生産量を測定する TFP」の上昇率の年平均値がほぼ 40%の部門で 30 年間以上にわたってマイナスであったという基本的検討結果に、驚かず、違和感を感じることもなく、報告書でもまったく言及せず、その結果の数字を基礎として、多様な issues に関わる研究が展開されていることになる。

TFP(or MFP)や LP などの生産性（上昇率）研究¹²の主要かつ中心的舞台であり続けたアメリカでは、とりわけ 1970 年代以降にサービス分野に関わる計測結果に関心が高まった。しかし、“output”、deflator、inputs や中間投入物に関わる計数の計測が容易でないこともあり、少なからぬ部門で TFP などがマイナスの値を示し、その都度、その原因が大きな話題となった。話題の方向は、計数の推計方法、測定方法、それらの改善の方向と可能性、現行方式が抱える問題点の影響の深刻さなど多岐にわたる。¹³

¹¹ 共編者の一人による宮川[2003、43-44 頁]は、「TFP 上昇率の格差があるにもかかわらず、それが生産要素の適正な配分につながっていないことに注目」する。「90 年代の産業別 TFP 上昇率と就業者別構成比の変化を見」て、「必ずしも生産性上昇率の高い産業で雇用が増加しているわけではない。とりわけ建設業では、90 年代に生産性が大きく低下しているにもかかわらず、就業者比率は逆に上昇している。このことは、日本において必ずしも各産業の生産性上昇率に応じた適正な資源配分がなされていないことを意味している」とする。関心のある読者は、三輪[2011c、(2)、133-35 頁および関連注]を参照されたい。深尾・宮川編[2008]の「実証分析」がこのような見方あるいは仮説に対応するものであるとすれば、「一体何を実証したのか？」と戸惑う読者が多いだろう。しかしそのような論点の検討は本論文の課題ではない。

¹² アメリカで生産性（上昇率）指標を体系的に推計し定期的に公表してきた Department of Labor の BLS (Bureau of Labor Statistics)は、1983 年に従来 LP (Labor Productivity、労働生産性) 上昇率に加えて TFP 上昇率の公表を開始するに際して MFP (Multifactor Productivity)と呼びその後もこの表現を用い続けている。Dean and Kunze [1992]参照。ちなみに、日本等の SNA(GDP を含む)統計に対応する NIPAs (National Income and Product Accounts)は Department of Commerce の BEA (Bureau of Economic Analysis) によって作成・公表される。Data availability の制約もあり、TFP の分母に反映される「全要素」のリストは必ずしも網羅的ではなく、研究によって必ずしも同一ではない点に鑑み、誤解と混乱を回避するためにも筆者は MFP の方が好ましいと考える。たとえば、Gordon [2004]では好んで MFP が用いられている。

¹³ “Output”の「計測が容易でない(hard-to-measure)」という表現のイメージがわきにくい読者は、たとえば、医療、教育、政府の活動、さらに卸・小売業などについて、“output”や deflator をどのように定義し計測するかと自ら考えてみるとよい。そのうえで、医療（非

New Developments in Productivity Analysis, (Hulten et al eds., 2001)の Chapter1 “Total Factor Productivity: A Short Biography” (Hulten, 2001)への“Comment”の一部で、統計作成側(BEA)の Jack Triplett は selected service industries の MFP (1947-63, 1977-93) and LP (1960-73, 1973-97)の表を示して、次の 3 点を指摘する(pp.51-52、アンダーラインは筆者による)。

- (1) Statistical information for services industries is often less complete than for the goods-producing sectors.
- (2) Even though gross output MFP and value-added labor productivity do not always agree – and indeed, they shouldn’t – the greater picture for these computer-using services industries is the same, no matter which measure is used: Productivity growth has slowed remarkably since 1973, compared with the earlier postwar years. Additionally table is filled with negative productivity numbers. In fact, among the computer-intensive services industries, only communications and wholesale trade show upward trends. Negative productivity numbers are always puzzling.
- (3) With the possible exception of communications, the outputs of all these computer-intensive services industries are hard to measure. As Griliches has repeatedly emphasized, if we do not know how to measure the output of an industry, then we do not know how to measure its productivity. And if the available productivity numbers, measured as best the statistical agencies can, show negative productivity, perhaps the reason is that economic statistics are missing part of the output that these industries produce.

生産性指標の分子である部門別“output”の計測 (“measurement”) が的確かつ正確でなければ、生産性指標やその上昇率 (変化率) のみならず、GDP およびその成長率の計測も正確でなくなる。関連 deflators や CPI、PPI (producer price index) などの物価指数についても同様である。

そうであれば、「サービス産業の生産性 (上昇率) の低さ」に注目した政策の重要性と望ましさのみならず、1990 年代以降の日本経済に関する「失われた 20 年」だとする判断・見方の論拠・証拠も不明確となる。当然、『デフレからの脱却』が日本の経済政策の最優先課題であり続けた」という見方・判断・主張の正確な内容と妥当性についても、改めて検討・確認が必要となる。

深尾・宮川編[2008]の研究結果に対する、同様の視点からの疑問・留保は、利用者・研究者のいずれからも耳にしない。基礎となった統計の作成者(とりわけ SNA 統計作成関係者)、

営利) 1.23%、保健衛生 (政府) 1.13%、医療 (政府) -0.25%、保健衛生 (民間・非営利) -0.96%、医療 (民間) -1.36%などの前掲表の数値がどのように導かれたか、その違いがどのように発生したか、もっともらしいかなどと自問自答してみるとよい。

両編者が強調する諮問会議や審議会、白書等の作成者の側についても同様である。

TFP は狭義の技術進歩のみを反映すると想定されているのではない。知識・ノウハウの蓄積や、組織改編の成果など多様な要因に依存しそれらの水準と変化を反映するだろう。TFP 上昇率がかくも多くの部門で 30 年間の年平均値でマイナスになるという深尾・宮川編 [2008]の検討結果を前にして、検討結果、その基礎となる各種統計の作成・測定方法にまで検討の目が向くことになったアメリカにおける検討・研究の長い歴史の方により高い健全性を認め、親近感を覚える読者が多いただろう。

Hulten et al eds [2001]の共編者の 1 人による Chapter 1 (Hulten, 2001)は内容を 9 点に要約したうえで、次の如く記す(p.41)。(1)は膨大な検討の蓄積を踏まえたものであり、(2)は一般論である(アンダーラインは筆者による)。

(1) Much of the praise is deserved, but so is much of the criticism.

(2) Bad data are bad data regardless of how they are used.

Data availability、利用可能な data・情報の内容等の厳しい制約の影響が大きいかもしれない。「しかし、それにしても・・・」と驚き呆れ返る読者が少なくないだろう。もちろん、[I]に言及した「鶏と卵の関係」を想起する必要があるかもしれない。¹⁴

関連して筆者が想起するのは次の Griliches [1986, p.1508]のコメントである。

Empirical economists have over generations adopted the attitude that having bad data is better than having no data at all, that their task is to learn as much as is possible about how the world from the unquestionably lousy data at hand.

[3]. アメリカのサービス分野における LP 上昇率と TFP 上昇率：参考 1

[3]と[4]では、「参考」として、生産性・上昇率研究の中心的舞台であり検討対象であるアメリカのケースに関するアメリカでの検討状況についてみる。[3]では、とりわけ大きな関心を集めた「サービス分野」について、LP 上昇率と TFP 上昇率の検討状況を見る。2つの表が中心である。

1970 年代アメリカ経済の成長率低下を契機として生産性・上昇率の実態とその低下原因等に対する関心が高まった。検討過程で、hard-to-measure と表現される多くの分野を象徴する service industries に大きな関心が集まった。Brooking Institution を中心的舞台として長期間にわたって大規模かつ多面的に展開された研究プロジェクトの集大成である

Productivity in the U.S. Services Sector: New Sources of Economic Growth (Triplett and Bosworth, 2004) の“Overview”の内容の要約の一部である。表は、長期間にわたって生産

¹⁴ もっとも、マイナスの数値の多さに関する言及が皆無という観察事実は、この点への言及が「余計な心配」であることを示唆するかもしれない。「驚き呆れる」ことの中には、このような言及が皆無という観察事実も当然含まれる。

性分析を主導した中心人物の一人である Zvi Griliches の死去を悼んで開かれた NBER Conference で報告された Bosworth and Triplett [2007]からのものである。サービス産業 29 分野の年間生産性上昇率の平均値¹⁵（1987～2001 年）であり、最初の表が LP 上昇率であり、次の表が MFP 上昇率である。

¹⁵ トrend平均値である。The reported values are the least squares trend coefficients from cumulative summations of the log changes (Triplett and Bosworth, 2004, p.346).上掲注に見た如く、アメリカで早くから生産性上昇率指標を作成・公表してきた（ただし、当初は LP であり、MFP の公表開始は 1983 年）のは BLS であり、今日でも BLS の推計値が参照されることが多い。上掲の Bosworth and Triplett [2007]の表は BEA のメンバーによるものである。BLS の指標は、当該分野全体をカバーするものとはかぎらず、分子の“output”についても分野ごとに選択し工夫されている。詳しくは、Dean and Kunze [1992]を参照。NIPAs を作成する BEA メンバーによる推計結果である Bosworth and Triplett [2007]の指標は、当該分野全体をカバーし、分子の“output”は付加価値額である。BEA の推計値改善作業については Mohr [1992]を参照。結果として、産業分類が異なることもあり BLS の推計結果と BEA の推計結果の比較には周到な配慮が必要である。両者の data sources の簡単な比較に関心の読者は Bosworth and Triplett [2007, pp.436~]を参照。サービス分野の SIC codes がほとんど一致し BEA の検討結果との比較により適切だとする BLS の the employment projections program の結果と比較して (p.439 の Table 14.9)、両者で、部門別成長率は大きく異なるが、その原因となる要因等に関する検討はほとんど行われていないと指摘する。深尾・宮川編[2008]が部門別の付加価値を分子に採用することに鑑み、比較対象としてここでは BLS ではなく BEA ベースの推計値を選択した。

Table 14.2 Growth in labor productivity in 29 service industries, 1987–2001 (annual trend rates of change based on gross output)

Industry	Value added weight	Trend growth in output per worker		
		1987–1995	1995–2001	Change
Railroad transportation	0.4	6.2	2.1	-4.1
Local and interurban passenger transit	0.2	-1.7	-0.6	1.1
Trucking and warehousing	1.6	3.4	0.8	-2.7
Water transportation	0.2	1.7	1.0	-0.7
Transportation by air	1.1	0.0	0.4	0.4
Pipelines, except natural gas	0.1	-0.7	1.2	1.8
Transportation services	0.4	2.0	3.5	1.5
Telephone and telegraph	2.6	5.5	7.9	2.5
Radio and television	0.7	0.0	1.8	1.8
Electric, gas, and sanitary services	3.4	2.1	2.0	-0.1
Wholesale trade	8.5	3.4	4.2	0.8
Retail trade	11.3	1.3	3.4	2.2
Depository institutions	4.0	2.9	3.1	0.2
Nondepository institutions	0.6	2.4	1.9	-0.6
Security and commodity brokers	1.4	7.2	10.3	3.2
Insurance carriers	1.9	-0.6	-1.7	-1.0
Insurance agents, brokers, and service	0.8	-3.3	2.8	6.1
Real estate (excluding owner-occupied housing)	6.6	2.7	1.7	-1.0
Hotels and other lodging places	1.0	1.0	-0.6	-1.6
Personal services	0.8	1.0	1.5	0.5
Business Services	5.2	2.9	3.6	0.7
Auto repair, services, and parking	1.1	0.9	1.5	0.6
Miscellaneous repair services	0.4	1.9	1.8	-0.1
Motion pictures	0.4	0.1	0.3	0.2
Amusement and recreation services	0.9	1.6	-0.4	-2.0
Health services	7.1	-0.7	0.9	1.6
Legal services	1.7	0.0	1.5	1.5
Educational services	0.9	0.2	-1.0	-1.2
Other services	4.9	-0.4	2.0	2.4

Source: Appendix table A-1 (Triplett and Bosworth 2004).

**Table 14.3 Growth in multifactor productivity in 29 service industries, 1987–2001
(annual trend rates of change based on gross output)**

Industry	Domar weight	Trend growth in multifactor productivity		
		1987–1995	1995–2001	Change
Railroad transportation	0.7	3.4	1.5	-1.9
Local and interurban passenger transit	0.4	-1.0	1.3	2.3
Trucking and warehousing	3.4	0.9	-0.1	-1.0
Water transportation	0.6	1.6	0.2	-1.4
Transportation by air	1.9	2.5	-0.5	-2.9
Pipelines, except natural gas	0.1	-2.8	1.6	4.4
Transportation services	0.6	-0.3	0.2	0.5
Telephone and telegraph	4.3	1.7	1.2	-0.5
Radio and television	1.2	1.6	-4.5	-6.2
Electric, gas, and sanitary services	5.6	0.5	-0.6	-1.1
Whole trade	12.4	1.5	3.1	1.6
Retail trade	17.4	0.2	2.9	2.7
Depository institutions	5.6	0.2	1.5	1.3
Nondepository institutions	1.4	-0.2	2.1	2.4
Security and commodity brokers	2.4	3.1	6.6	3.5
Insurance carriers	4.1	-0.1	0.0	0.2
Insurance agents, brokers, and service	1.3	-3.6	-0.1	3.5
Real estate (excluding owner-occupied housing)	11.2	0.4	1.4	1.0
Hotels and other lodging places	1.7	0.0	-1.3	-1.3
Personal services	1.4	-0.9	0.4	1.3
Business Services	7.8	0.9	-0.6	-1.5
Auto repair, services, and parking	1.9	-1.4	1.4	2.8
Miscellaneous repair services	0.7	-1.1	-1.6	-0.5
Motion pictures	0.9	-1.2	0.2	1.4
Amusement and recreation services	1.6	0.1	-1.1	-1.2
Health services	10.7	-1.7	-0.5	1.2
Legal services	2.2	-0.8	0.9	1.7
Educational services	1.6	-0.2	-0.8	-0.5
Other services	8.5	-0.3	-0.1	0.2

Source: Appendix table A-1 (Triplett and Bosworth 2004).

長期間にわたる関連統計・指標の作成方法・測定方法等の見直しと改善作業の結果である。service sectors においても、生産性上昇率がマイナスのケースは多くはないが、稀ではない。

Triplett and Bosworth [2004]は“Data Needs”の章 (Chapter 11, pp. 321～)で“Negative Productivity Growth Industries”と題して次の2点を指摘する(p. 331、アンダーラインは筆者による)。¹⁶

- (1) Negative productivity growth always attracts skepticism, as well it should. In our estimates, the following industries had negative labor productivity growth over the 1995-2001 interval: education (-0.57 percent); amusement and recreation (-0.41 percent); hotels (-0.57 percent); insurance carriers (-1.66 percent); local transit (-0.61); and construction (-1.12 percent). Negative MFP trends are evident in some services industries, particularly health and educational services.
- (2) Instead of mechanical “lopping off the tail” exercises, we believe that the statistical agencies should take negative productivity growth as an indicator of the areas in which they need to allocate resources to improve measurement. An exercise to trace down the sources of the negative changes in productivity could offer considerable insight into sources of some of the measurement errors. Because the sources can include errors in price deflators, in current price output measures, in inputs – both capital and intermediate inputs – and also in labor hours, identifying the sources inevitably is a multiagency task, and we believe it should be undertaken as such.

次の2点は、Triplett and Bosworth の negative productivity growth の以上の記述に関する Kevin J. Stiroh の comment の一部である (p.44)。

- (1) A final issue that has troubled some productivity analysts recently is the observation that certain industries have shown measured productivity growth that is negative, often for long periods of time. One potential explanation is that output growth therefore productivity growth are systematically mismeasured and biased downward.
- (2) In their analysis, the authors identify six industries (education, amusement and recreation, hotels, insurance carriers, local transit, and construction) with negative LP for 1995-2001 and suggest that measurement problems may play a role here. To be clear, they do not argue that negative productivity is impossible and therefore it is entirely a reflection of measurement error, but rather that one should use such information as a starting point for a detailed examination of industry-specific trends, data issues, and conceptual or statistical problems. This seems totally reasonable, and the Brookings economic measurement workshops

¹⁶ このような指摘が日本の統計作成部署関係者により公表される事態は現状では想像・予想しがたい。関連する Stiroh の discussion についても同様である。このような事態の現実化が、この「勸進帳」が実現を目指す状況の一環である。

organized by Bosworth and Triplett and summarized in other chapters in this volume, have shown it to be enormously fruitful work.

[4]. アメリカ経済の growth accounting : 参考 2

[4]ではアメリカにおけるアメリカ経済の growth accounting に関わる検討結果を象徴する 2つの表を中心に見る。

生産性上昇率の研究の始まりは、一国経済の成長の原因・成長要因や各要因の成長への貢献度などの検討の一環としてであり、「経済成長の原因は何か?」「なぜ各国経済の成長率に差が生じるのか?」などという設問とともに研究者のみならず、広範な国民、メディア関係者、政治家や官僚という国民各層の注目を集めた。

1970年代前半のアメリカ経済の成長率低下を契機として、「成長率低下の原因は何か?」「構造的なものか一時的な現象か?」「生産性上昇率(低下)の貢献分はどの程度か?」などの設問に基づく検討への関心がさらに高まった。このような経済全体(マクロ経済)に関わる問題設定から、「どの分野・部門での成長率低下の影響が大きいか?」「各分野・部門の生産性の状況はどのようなものか?大きく異なるか?生産性の上昇率についてはどうなっているか?異なるか?」と分野別・部門別の生産性とその上昇率に問題設定・関心が展開した。その過程で、「生産性の水準とその上昇率の双方が相対的に低い『サービス産業』の比重が増大する『サービス経済化』の進行による不可避の結果だ」とする見解に注目が集まり、その当否・妥当性の程度、さらにサービス産業や政府部門などの生産性(上昇率)の計測への関心が高まった。財生産分野に比してサービス生産分野の関連統計は、質・量ともに貧弱であり、生産性指標推計の素材となる統計の収集およびその利活用面での課題の多さと重大さが注目され、各統計作成部署で大規模かつ継続的な改訂・改善作業が進められた。そのプロセスと成果は前出 Griliches ed. [1992]に集約されている。

New Developments in Productivity Analysis (Hulten et al eds., 2001)はその後の展開を踏まえて開催された conference の報告論文集である。Conference に招かれた Solow と Griliches はともに近年の研究の展開に強い不満を表明した。本節([4])の目的は、luncheon speech の Griliches の発言に注意を促し、「統計作成を含む情報収集は、目的との整合性に留意した有効かつ効率的なものでなくてはならない。[2]に見た如く日本の TFP 上昇率研究に大きな問題があり、素材となるべき統計が多く課題を含むとしても、目的・目標との関連性を十分に吟味することなくその『改善』・充実に邁進することには慎重でなければならない」という自明の原則に注意を促すためである。

Griliches [2001, p.610]は次の3点に総括する(アンダーラインは筆者による)。1970年代以降のみならず、1950年代や1960年代の高成長の時期についても、計測結果の見直しが必要になることになる。

- (1) 35年前の Jorgenson との共同論文(Jorgenson and Griliches, 1967)に言及して: “In our paper we ‘explained’ in all away by correcting for various measurement errors in capital and labor input. By the time Denison corrected some of our overreaching, a significant amount of “unknown” territory was still left to explain.
- (2) However, if you look at more recent productivity data, it is possible to claim that we have won! The explanation is not complete. All of the growth is being accounted for by the growth in relevant inputs. Yet, in another sense, this “victory” is rather sad. The operation was successful but the patient died. What happened was the unexplained part disappeared, not that the explained part of the growth increased.
- (3) In the 1980s, we were struggling with the large unexplained residual. Most of the observed growth was not accounted for by the then-standard input measures. In the last twenty or more years, most of the residuals has disappeared. We have had famous productivity slowdown. Various attempts to explain why measured productivity-growth fell, including my own, have not been very successful.

“Solow’s residual”と呼ばれることが多いマクロの生産性上昇率貢献度の指標は、“a measure of our ignorance” (Abramovitz, 1956, p.11)とも評された。「Total factor productivity として記録されているものの多くは実際には measurement error である」(Berndt and Hulten, 2007, p.8)とする有力な見方もある。

前掲 Hulten et al eds. [2001]の“Total Factor Productivity: A Short Biography”と題する巻頭論文 (Hulten, 2001)は次の如く記す (アンダーラインは筆者による)。

- (1) Output per input, or TFP, is not a deeply theoretical concept. It is, in fact, an implicit part of the circular income flow familiar with to students of introductory economic theory (p.5).
- (2) This is the theory. In practice, \mathfrak{R}_t is a “measure of our ignorance” as Abramowitz (1956) put it, precisely because \mathfrak{R}_t is a residual. This ignorance covers many components, some wanted (such as the effects of technical and organizational innovation), others unwanted (such as measurement errors, omitted variables, aggregation bias, and model misspecification). p.9

TFP 研究の古典中の古典ともいえる Jorgenson and Griliches [1967]の次の如き一連の指摘は、深尾・宮川編[2008]を含む近年の TFP 研究の多くが基本的前提と問題意識の点で彼らのものと大きく異なることを示唆するように見える。

- (1) Within the framewok of social accounting the hypothesis is that if real product and real factor input are accurately accounted for, the observed growth in total factor productivity is negligible (p.249).

- (2) We must emphasize that our hypothesis concerning the explanation of real output is testable. By far the largest portion of the literature on total factor productivity is devoted to problems of measurement rather than to problems of explanation. In recognition of this fact changes in total factor productivity have been given such labels as The Residual or The Measure of Our Ignorance. Identification of measured growth in total factor productivity with embodied or disembodied technical change provides methods for measuring technical change, but provides no genuine explanation of the underlying changes in real output and input. Simply relabelling these changes as Technical Progress or Advance of Knowledge leaves the problem of explaining growth in total output unsolved (p.249).
- (3) We conclude that our hypothesis is consistent with the facts. If the economic theory underlying the measurement of real product and real factor input is properly exploited, the role to be assigned to growth in total factor productivity is small (p.272).
- (4) The fact that the growth of the resulting index is small indicates that the contribution of investment to economic growth is largely compensated by the private returns to investment. This implication of our findings is inconsistent with explanations of economic growth such as Arrow's model of learning by doing, which are based on a higher social than private rate of return to physical capital (p.274).
- (5) Of course, ours is not the first explanation of productivity change that does not rely primarily on discrepancies between private and social rate of return. An explanation of this type has been promoted by Solow, namely, embodied technical change (p.274).

次の2つの表は、*Fifty Years of Economic Measurement* (Berndt and Triplett eds., 1990)の“Productivity and Economic Growth”と題する巻頭論文(Jorgenson, 1990)からのものである。

Table 3.1 Aggregate Output, Inputs, and Productivity: Rates of Growth, 1947-85

Variable	1947-85	1947-53	1953-57	1957-60	1960-66	1966-69	1969-73	1973-79	1979-85
Value-added	.0328	.0529	.0214	.0238	.0472	.0360	.0306	.0212	.0222
Capital input	.0388	.0554	.0401	.0229	.0367	.0437	.0421	.0392	.0262
Labor input	.0181	.0251	.0037	.0124	.0248	.0226	.0128	.0219	.0146
Contribution of capital input	.0145	.0215	.0149	.0083	.0142	.0167	.0149	.0140	.0098
Contribution of labor input	.0112	.0153	.0022	.0077	.0151	.0140	.0082	.0139	.0089
Rate of productivity growth	.0071	.0160	.0043	.0078	.0179	.0053	.0074	-.0067	.0034
Contribution of capital quality	.0058	.0126	.0069	.0016	.0053	.0058	.0054	.0045	.0022
Contribution of labor quality	.0088	.0090	.0080	.0067	.0089	.0108	.0095	.0095	.0077
Contribution of hours worked	.0039	.0060	.0038	.0084	.0041	.0030	.0018	.0024	.0026
Rates of sectoral productivity growth	.0073	.0093	-.0016	-.0007	.0110	.0110	.0065	.0114	.0063
Reallocation of value added	.0088	.0142	.0083	.0112	.0190	.0060	.0097	-.0012	.0029
Reallocation of capital input	-.0019	.0007	-.0044	-.0021	-.0021	-.0007	-.0023	-.0053	.0006
Reallocation of labor input	.0005	.0003	.0013	.0005	.0009	.0001	.0006	-.0001	.0009
	-.0003	.0009	-.0009	-.0019	.0001	-.0002	-.0005	-.0000	-.0010

Table 3.2 Growth in Sectoral Output and Its Sources, 1947-85 (Average Annual Rates)

Industry	Contributions to Growth in Output				Rate of Productivity Growth
	Rate of Output Growth	Intermediate Input	Capital Input	Labor Input	
Agriculture, forestry & fisheries	.0192	.0068	.0014	-.0051	.0161
Metal mining	.0012	.0067	.0067	-.0071	-.0051
Coal mining	.0078	.0090	.0071	-.0098	.0015
Crude petroleum & natural gas	.0187	.0149	.0160	.0061	-.0182
Nonmetallic mineral mining	.0234	.0099	.0061	-.0003	.0077
Construction	.0308	.0182	.0028	.0086	.0012
Food & kindred products	.0228	.0160	.0010	.0001	.0057
Tobacco manufactures	.0033	.0065	.0017	-.0011	-.0039
Textile mill products	.0201	.0111	.0009	-.0022	.0103
Apparel & other textile products	.0245	.0106	.0012	.0010	.0118
Lumber & wood products	.0199	.0128	.0039	-.0014	.0046
Furniture & fixtures	.0299	.0150	.0024	.0046	.0078
Paper & allied products	.0318	.0189	.0049	.0034	.0047
Printing & publishing	.0299	.0185	.0040	.0070	.0004
Chemicals & allied products	.0457	.0217	.0080	.0041	.0119
Petroleum refining	.0288	.0169	.0021	.0010	.0088
Rubber & plastic products	.0453	.0272	.0015	.0083	.0084
Leather & leather products	-.0150	-.0118	.0005	-.0063	.0026
Stone, clay & glass products	.0252	.0142	.0040	.0030	.0040
Primary metals	.0032	.0038	.0010	-.0009	-.0007
Fabricated metal products	.0228	.0112	.0035	.0048	.0033
Machinery, except electrical	.0398	.0184	.0058	.0058	.0098
Electrical machinery	.0534	.0222	.0057	.0092	.0164
Motor vehicles	.0351	.0233	.0040	.0014	.0064
Other transportation equipment	.0441	.0273	.0039	.0105	.0024
Instruments	.0505	.0186	.0072	.0123	.0123
Miscellaneous manufacturing	.0204	.0090	.0023	-.0016	.0107
Transportation & warehousing	.0223	.0105	.0021	-.0006	.0103
Communication	.0637	.0113	.0223	.0083	.0218
Electric utilities	.0543	.0189	.0164	.0043	.0147
Gas utilities	.0398	.0285	.0075	.0017	.0020
Trade	.0354	.0113	.0074	.0062	.0104
Finance, insurance, & real estate	.0405	.0142	.0118	.0134	.0011
Other services	.0388	.0183	.0081	.0137	-.0013
Government enterprises	.0330	.0175	.0081	.0098	-.0025
Private households	.0489		.0494	-.0006	
Government, excluding government enterprises	.0316			.0316	

関連するコメントは次の3点である。論文冒頭からの(1)に続く(2)と(3)はそれぞれ2つの表に関連する(アンダーラインは筆者による)。

- (1) Growth is currently undergoing a dramatic resurgence in interest among economists. This interest is motivated in large part by practical concern arising from the great slowdown in economic growth that occurred during the 1970s and has continued to the present (p.19).
- (2) My conclusion from table 3.1 is that the aggregate production function model used in analyzing economic growth by Denison, Kendrick, Kuznets, Maddison, Solow, Tinbergen, and a long list of others is appropriate for studying long-term growth trends. However, this model is highly inappropriate for analyzing the sources of growth over shorter periods. In fact, the aggregate production model has become a serious obstacle to understand the causes of the slowdown in economic growth in the United States and other industrialized countries during the period 1973-79. There is a real danger that the analysis of economic growth will remain wrapped in the straitjacket of the aggregate production model. A disaggregated data set, like that presented in table 3.1, shows that the assumptions underlying this model are clearly inconsistent with the empirical evidence (p.26)
- (3) In table 3.2 I compare the growth of productivity for the period 1947-85. The sum of the contributions of intermediate, capital, and labor inputs is the dominant source of growth of output for 33 of the 37 sectors included in table 3.2 (p.26).

[5]. 誰が計測するか？その方法・結果の reliability は誰がチェックするか？基礎資料の選択は妥当か？それを、誰が、どうやって評価し、保証するか？——問題提起

[5]~[7]の後半部分が「勸進帳」の本論である。[7]の結論に向けた準備段階にあたる[5]と[6]では、「誰が計測するか？その方法・結果の reliability は誰がチェックするか？基礎資料の選択は妥当か？それを、誰が、どうやって評価し、保証するか？」とする設問に沿って検討する。[5]は「問題提起」であり、提起した「問題」について[6]で「検討」する。

長年にわたって生産性分析の日本を代表する研究者の 1 人であり続ける中島隆信は、深尾編[2009]『マクロ経済と産業構造』（内閣府経済社会総合研究所）第 9 章「サービス業の生産性」（中島、2009）の、産業構造審議会（経済産業省）などの日本のサービス産業の生産性が低いことに注目した政策論議を念頭に置いた問題提起の「おわりに」で以下の 3 点を指摘する（318~9 頁）。

- (1) これまで生産性は厳密な定義や精緻な計測をとまなわないうまに経済停滞の犯人扱いをされることが多かった。そして景気回復の万策尽きたあと最後の頼みの網的な扱いをされることが多かった。バブル崩壊後のデフレ期はサービス産業がまさにそのターゲットだったのである。

- (2) アメリカの BLS は労働生産性については 8 カ月のラグ、全要素生産性については 1 年 8 か月のラグで産業別指標を公表している。そうした公的統計の作成と並行して、学界と連携を取りつつ望ましいサービス・アウトプットの把握に向けての研究を進め、その成果が *Monthly Labor Review* などの雑誌に掲載されている・・・。
- (3) 労働生産性はインフレ率や失業率と並ぶ最も重要な経済指標の 1 つといえよう。それが日本では 2 年半のラグを持って公表される『国民経済計算』(内閣府) の付表から間接的に計算されるに過ぎない。全要素生産性に至っては、計算するための基礎データすら現在の官庁統計からは満足に得られない。その理由は、公的統計体系の根幹をなす基幹統計のなかの経済統計において、すべての産業を通じて投入と算出に関する基本的な情報が統一的に得られないからである。なかでもサービス産業関連統計の迷走ぶりは目を覆うばかりで、目先の産業特性ばかり追いかけ、肝心の生産性計測のためのアクティビティ別基本情報すら満足にたえられない惨状を呈している。こうした統計整備の不備もあって生産性を計測すること自体が研究者の仕事となっており、サービス・アウトプットをどう定義するかといった根本的な議論はほとんどなされな
いまの状況にある。

ここでは(2)と(3)がとりわけ重要である。アメリカでは BLS が定期的に生産性上昇率指標を計測して公表しているのに対し、¹⁷重要な経済指標であるにもかかわらず日本では政府が計測せず、研究者が計測を試みるがそのために必要な基礎データすら満足に得られない状況にある。¹⁸

¹⁷ もっとも、一部は上掲注 15 などに記したが、中島の指摘には補充が必要である。(1) BLS の *productivity measurement program* は多様であって、言及される 2 つではない。Dean and Kunze [1992, p.74] を参照。(2) BLS のものは当該分野全体をカバーする生産性指標ではない。選択された各部門の“output”はたとえば付加価値ではない。このため、たとえば、深尾・宮川編[2008]の計測結果との比較は容易ではない。(3) 分野全体をカバーした付加価値額を“output”とする生産性指標の計測は BEA および BEA のデータを用いた研究者によって実施されている。(4) BLS、BEA のいずれのデータに基づくものであれ、研究者の研究成果の多くは、たとえば *Monthly Labor Review* や *Survey of Current Business* などよりも、NBER や Brookings などの *conference volumes* や *academic journals* に発表される。

¹⁸ 重要な経済指標であって、政府が公表せず、研究者が計測を試みる際に必要な基礎データすら用意されていないという状況にあるものが生産性上昇率指標に限られるということはないだろう。たとえば、統計委員会発足直後に組織された統計整備の大枠に関する研究会でもそのような点に関する関心ははなはだ低調であった。この際には中島教授はこのような点に関する関心が低調な事務局を代表する立場のメンバーであった。おそらく「目先の産業特性ばかり追いかけ」る研究者に分類される筆者には、SNA 統計や生産性の計測などに関心が強い一部の研究者は、経済統計全体について、統計作成の唯一あるいは最優先の目的はこれらのマクロ指標の計測であると確信し団結しているように見える。筆者はこれを SNA 至上主義と呼んでいる。経済統計に限定しても、経済政策の目的が多様であるように、各統計の作成目的も多様である。関連して、三輪の『統計と日本経済』創刊号掲載論文(三輪[2011a])を参照。

アメリカの統計と統計作成体制・システム

日本の統計と統計作成体制・システムの現状およびその問題点をクローズアップすることを目的に、比較対象としてアメリカを選択して、その統計と統計作成体制・システムを見る。

まずは統計調査・統計データ収集の実施体制である。日本では多くの統計調査が分野・事項を「所管」する省庁によって分割して実施されており、はなはだしい分業体制下にある。たとえば、総務省政策統括官（統計基準担当）編集『統計調査総覧：国（府省等）編』（平成18年）を参照。SNA統計の基礎となる産業連関表の作成にも多数の省庁の関係部署の代表者が参加する産業連関部局長会議（10府省庁が参加）が組織され、素材となる基礎データの収集・加工は分担されるようである。この点に関しては総務省[2009]を参照（10府省庁の共同編集である）。

アメリカの統計データ収集体制について *A New Architecture for the U.S. National Accounts*, (Jorgenson et al. eds., 2006)の巻頭論文 (Jorgenson and Landefeld, 2006, p.2) は次の如く記す（アンダーラインは筆者による）。最近になって統計担当部署の一元化が実現した UK、Canada、Australia¹⁹などとは異なり、アメリカでは“decentralized” system である。

- (1) The diversity of the U.S. economy is reflected in the decentralization of the statistical system. The major agencies involved in providing data and generating the accounts include the Bureau of Economic Analysis (BEA) in the Department of Commerce, the Bureau of Labor Statistics (BLS) in the Department of Labor, the Census Bureau (also in the Commerce Department), the board of governors of the Federal Reserve System, and the Statistics of Income (SOI) division of the Internal Revenue Service.
- (2) The BEA has responsibility for the NIPAs (National Income and Product Accounts), the core system of accounts. The BLS generates employment; wage and salary data; productivity statistics, including labor productivity and multifactor productivity; as well as almost all of the underlying price data. The board of governors produces the flow-of-funds accounts, including the balance sheets. The Census Bureau collects and reports much of the primary information through its business and population censuses and surveys. The SOI generates tax-based data and incomes used in calculating gross domestic income. In addition, many other agencies and private-sector organizations provide source data for the national accounts.

¹⁹ この3国の状況については Wilson [2006]を、就中 Canada の状況については Baldwin and Hartchaoui [2006]を参照。

(3) The NIPAs, the productivity statistics, and the flow-of-funds have different origins, reflecting different objectives and data sources. However, they are intimately linked. For example, the BLS multifactor productivity statistics employ data on output, income, and investment from the NIPAs. The flow-of-funds incorporates BEA data on investment and stocks of tangible and reproducible assets and the U.S. international investment position. An important part of the motivation for developing a new architecture for the national accounts is to integrate the different components and make them consistent.

関連して、Triplett and Bosworth (2004, p.10)は以下の次の如く記す。アメリカの生産性指標研究の data sources には、大別して BEA のものと BLS のものがある。Triplett and Bosworth は BEA のものを用い、Jorgenson を中心とするグループは BLS のものを用いている。²⁰

- (1) Our industry labor productivity and MFP estimates obviously will reflect the nature of the BEA database, so we need to emphasize several aspects of it. As we show, labor productivity and MFP at the aggregate, private nonfarm business level, estimated using the data from the BEA industry accounts, grows more rapidly after 1995 than the corresponding aggregate productivity numbers published by BLS. The reasons involve differences in both the output measure and the labor input measure.
- (2) Most important, BLS begins with aggregate GDP as measured from the *expenditure side* of the national accounts and excludes several sectors. In contrast, our measure of private nonfarm business is the result of aggregating the value added of individual industries as measured by *the income side* of the national accounts. The difference between the income and expenditure sides is the statistical discrepancy; which has grown in recent years. The statistical discrepancy added an average of 0.3 percentage points annually to the growth of nonfarm business output over the 1995-2001 period, measured from the income side, which means that our productivity measures for the aggregate nonfarm sector grow faster than the BLS labor productivity and MFP measures.
- (3) さらに物価指数の違い。In addition, the difference between the estimates of aggregate price change obtained from the expenditure-side measure of GDP and the double deflation of industry value added is another frequently overlooked source of difference. The expenditure-side estimate of the GDP price index is based on a chain index in which the weights are the shares of individual

²⁰ このような比較情報、とりわけ統計作成の基礎部分に関するものが一統計部署のメンバーから、公開の場で報告されるようなことは、日本では「想定外の事態」だろう。

components of final demand. In contrast, the industry measure of price change for value added is the difference between two chain indexes, gross output and purchased input. Each of those two indexes is based in turn on the composition of the industry's sales (final and intermediate) and purchases. The nonfarm sector is then an aggregation of these industry value-added estimates.

さらに、Gordon [2004, Ch.2]は、2. Basic Data on Output and Inputs 冒頭の“Data Sources and their Main Features”で three basic sources が paramount だとして次の如く記す(pp. 53~。アンダーラインは筆者による)。

- (1) The NIPAs provide a consistent set of accounts on the income and product side since 1929. For gross product originating (or value added) by industry the accounts are more difficult to use, since the current methodology has been extended back only to 1977, and previous estimates back to 1948 are based on methodology that differs in many major and minor aspects. The NIPAs also include data on employment and hours of labor inputs on a consistent basis, and the agency that produces the NIPAs (BEA) also maintains data on capital stocks by industry since 1925.
- (2) Another complementary data set on aggregate output and input, available annually for 1948-96, is maintained by the BLS. While the BEA is the basic source of output and capital input data used by the BLS, and the BLS is the basic source for the labor input data used by the BEA, there are two important differences. First, the BLS data are available only for three sectors –private business, private nonfarm business, and manufacturing. In contrast, the BEA data set is available for roughly 60 two-digit industries. Second, the BLS data incorporate for period since 1948 the result of extensive research on the composition of labor and capital, inspired in large part by the work of Denison on labor input and of Dale W. Jorgenson and Zvi Griliches (1967) on both labor and capital input, whereas the BEA data contain no information at all on the composition of labor or capital input.
- (3) The third data set is the classic work by John Kendrick (1961) which provides time series on output, labor input, and capital input for major (one-digit) industry divisions on the long period between 1870 and 1953.

アメリカでは、BEA、BLSのみならず、Bureau of Census、FRBなどの関係機関が、協力・対抗し、競合しながら、より良い統計・測定方法を求める作業が継続している。NBERやBrookings Institutionなどで開催される conferences や workshops およびその成果、さらに academic journals に発表されるおびただしい量の研究論文等は、このような作業の結果が報告・公表して厳しい評価にさらされる意見交換と情報交流の場・手段でもある。

たとえば、Brookings Institution で長期間にわたって開催された一連の workshops の成果の一部である Triplett and Bosworth [2004]の“Chapter Eleven: Data Needs”を参照。この Chapter の小目次は次の通りである : Inconsistent Data Sources, Alternative Data Sets, Negative Productivity Growth Industries, Labor Hours and Input by Industry, IT Capital, Capital Flow Table, NAICS and SIC Bridge Table and Compatibility of Time Series, Medical Care, Business Services, National Accounting Concepts and Productivity Data, Research and Data Development in Margin Industries, and Industry-Specific Issues.

このうち“Alternative Data Sets” (pp.327~)では次の如く記す。

- (1) The BEA is not the only source of industry-level data. Two different productivity programs of the BLS – its productivity program and its employment projection program – also produce industry data that can be used for productivity analysis.
- (2) Previously we discussed the BLS measures of output and productivity for durable and nondurable manufacturing, but the BLS productivity office also produces more detailed estimates within manufacturing. The manufacturing output series of BLS and BEA both are gross output, and both rely on the Census Bureau shipment data. However, BLS constructs its own measures of output and excludes an estimate of intramanufacturing shipment. For two-digit SIC industries the difference in output growth can be quite substantial, ranging from -0.8 percent to +1.0 percent a year over the 1995-2000 period.
- (3) More relevant for our focus on services, the employment projections program of BLS produces detailed industry measures of output and employment over the period 1972-2000, covering both goods-producing and services-producing industries. This is a basic data source for the productivity studies of Dale Jorgenson and his colleagues. The data set includes output measures for a considerable number of the services-producing industries that we have used in our analysis. ...

[6]. 誰が計測するか？その方法・結果の reliability は誰がチェックするか？基礎資料の選択は妥当か？それを、誰が、どうやって評価し、保証するか？——検討

[5]に見た如く、生産性上昇率の計測および関連統計情報の作成・提供・見直しプロセスなどの点で、アメリカの統計の作成および利活用の状況は、日本の状況と大きく異なる。BLS が複数の生産性上昇率の計測結果を定期的に公表し、BLS と BEA などが提供するデータセットを利活用した生産性上昇率研究が多様な研究者・政府機関などによって計測され、これらの結果をめぐって活発な意見交換が展開される。このプロセスで生まれた新た

な知見に基づいて、生産性上昇率に関してのみならず、関連基本統計の調査事項・対象・方法から調査の基本設計や調査体制・システムまで見直し・改善が進められる。しかも、このようなプロセスが、各統計関係部署内部で完結することなく、当該統計の利活用全般の見直しとして進行する。関連観察事実の日米間の相違は、生産性上昇率計測に関わるものに限定されず、各種統計の利活用全般に広く成立するだろう。

日本では状況が大きく異なる。深尾・宮川編[2008]に関わる観察事実（これに集約されることになった研究の開始から完成に至るプロセスの経過・実施体制と研究の内容、および結果の利活用を含むこの書物の内容に関する各方面からの反応）が状況を象徴する。深尾・宮川編[2008]の内容に関して、本論文の前半（とりわけ[2]）に見た如きものを含めて、アメリカであれば当然予想されるような激しい議論・論争が多岐にわたる論点について巻き起こることはなかった。新たな視点に立ち、あるいは異なるデータ・方法を用いた研究を刺激することも、論争等を通じて各種の多様な前向きな対応策が提起されることもなかった。

30年間超の期間の部門別 TFP 上昇率の年平均値が約 40%の部門でマイナスであったという結果について、著者たちを含む共同研究者達、RIETI(および内閣府の研究所)のメンバー、諮問会議や審議会およびその事務局、メディアなどのいずこでも疑問や批判が少なくとも表面化しなかった。このような観察事実は、研究成果である深尾・宮川編[2008]の内容についてのみならず、方法等に関わる次の如き重大な疑問が浮上することもなかったという現実を示唆する：「関連統計の選択、利用方法、さらに統計の作成・測定手法などは適切か？誰がそれをチェックし、保証するか？」

当然、日米間に観察される以上の如き相違は、2008年周辺の時点に限られるものではなかろう。先行する長い期間についてのみならず、現時点でも継続し、放置すれば、今後も長期間にわたって継続することになる。

日本で生産性上昇率を計測すると・・・

日本においては、生産性上昇率計測に必要な多岐にわたる関連事項について適切な統計が即座に利用可能なセットとして用意されているわけではない。アメリカでは、BLSやBEAが計測結果と同時に関連統計を公表している。このため、同様の計測・検討作業の実行を容易にする「インフラ」の整備状況が格段に恵まれており、用意された dataset に必要な修正を加えれば各種の新規作業が実行可能になる。また、指標計測のための、代表的あるいは標準的手法が存在することになる。日本では、これをすべて研究者自らが行わなければならない。アメリカに比して、日本で生産性上昇率を計測しその多様な側面について検討する研究者が極端に少ない理由の1つはこれだろう。最大の理由かもしれない。

生産性上昇率の計測という目的に照らして適切な統計であり当該作業に必要なだと研究者が判断しても、その統計の作成部署が利用に協力的でないかもしれない。²¹収集した統計情

²¹ 先に Jorgenson et al [2006]の指摘 (3) に見た如く、いずれの国でも The NIPAs, the

報を集計し公表するパターン・スタイルと、利用者の意向との不一致が障害になるかもしれない。また、統計情報の実質的内容や信頼性などの基本情報が得にくいかもしれない。産業や商品の分類が整合的でないかもしれない。

生産性上昇率の計測のように多様な統計を組み合わせて利用することが必要なケースでは、統計相互間の整合性の実現が決定的障害になるかもしれない。各統計のデザイン・収集・集計の各段階で、整合性が保たれておらず、整合的でない点の相互調整作業が試みられておらず、関連ノウハウも蓄積されていないかもしれない。この点は、生産性上昇率計測作業に限られないかもしれない。実質 GDPなどを求めるための各種 deflators の基礎になる価格情報についても重要かもしれない。そうなれば、インフレ率や経済成長率の推計作業も重大な制約を受けているかもしれない。²²

日本で統計作成部署が生産性上昇率指標を計測・公表しない理由？

一連の疑問が浮上するだろう。

分野別の生産性上昇率指標が、各国・各方面で大きな関心の的になって久しい。しかし、日本の省庁、関連統計情報を作成している各省庁が、自ら基幹統計としてこれを作成しないのはなぜか？NIPAs を作成する BEA に対応する SNA 作成部局（内閣府）、BLS に一部は対応する厚生労働省、さらに総務省、経済産業省などのいずれもが動かない理由は何か？

23

「行政簡素化の厳しい制約下で予算や人員の手当てが・・・」という理由があるかもしれない。しかし、予算等の手当ての前提となる生産性上昇率指標作成の重要性をアピールし関係方面を説得するための具体的作業の萌芽すら見えない。政府内部あるいはその周辺のいずこでも話題になっていない。その理由は何か？²⁴

productivity statistics, and the flow-of-funds などのそれぞれの統計は “have different origins, reflecting different objectives and data sources. However, they are intimately linked.” 重要なのは、「どの程度どのように“linked”であるか？」「その内容を監視し適切なものとするためのシステムが有効に機能しているか？」という点である。

²² 「かもしれない」という表現の頻出は、必要情報の利用可能性等の制約もあって、多くの点でチェック・確認が容易でないことによる。

²³ これらの省庁は所管経済政策の分析を担当する部署を置き、分析結果の一部を『白書』（年次報告）として公表する。たとえば、『経済財政白書』（かつての『経済白書』）、『厚生労働白書』、『通商白書』、『中小企業白書』などの作成担当部署が、生産性上昇率指標を自ら作成し、自省庁内の統計作成部署にその作成を強く要望し、あるいはその実現に向けて協力しない理由は何か？昨今話題の「成長戦略」の具体化を実質的に担当する（とされる）経済産業省産業政策局が、同様の役割を果たさない（来るべき日に向けて先行してこの役割を果たさなかった）理由は何か？

²⁴ 「多少の予算と環境を用意して研究者に生産性上昇率指標の作成を期待するのは、厳しい予算制約下にある役所側のやむを得ない選択の結果です」とする解説、さらに「要するに、役所お得意の、下請け、丸投げだよ・・・」という解説があるかもしれない。とはいえ、「選択」の主体が明確でなく、研究結果の内容に特定の役所が責任を持つこともない。作業の遂行に複数の役所が策定する多種多様な統計情報が必要だとしても、統計の利用、

RIETI の JIP プロジェクトは、先行する内閣府経済社会研究所の「日本の潜在成長率の研究」ユニットで 2000 年～2003 年に実施されたプロジェクトの終了後にそれを受け継いで始まったものだという（深尾・宮川編、vii～viii）。内閣府プロジェクトの位置づけと、それが終了してしまった理由は何か？

「一貫した明示的な方針・方法・基礎統計に基づく TFP などの生産性上昇率指標を政府が作成し公表すべきだ」とする声は、研究者はもちろん、少なくとも潜在的には、統計作成部署内部を含む各省庁のみならず、政治家やメディア、国民各層の間に広範に存在するだろう。そのような声の顕在化を阻む障害・コストは何か？

「障害」・コスト

統計関連部署の各省庁内での「地位」「位置づけ」のためもあって、関連部署が手当てを主張し要求しても、当該省庁の要求として各省庁の外に出て行かないという、省庁内の意思決定システム、politics の結果か？

各種統計を各省庁が分業して作成している（いわゆる「縦割り」）という日本の現状では、どこかの部署が生産性上昇率指標作成に向けた作業を本格的に開始すると、他省庁作成の関連統計との整合性を図る「調整」が必要となるだろう。そのような「調整」以前に、希望を表明し注文を出すことすら大ごとかもしれない。統計関連部署相互間にとどまらず、省庁の壁を超える「省庁間折衝」を必要とする重大事項となるかもしれない。そこまで考えると、生産性統計の重要性を強く認識する関係者が統計作成部署の内外に少なくないとしても、希望・要請の具体化は容易でないかもしれない。重要だと考える統計作成部署関係者も、多くの場合、短期間で交代してしまう。

「新たな困難に直面することになるし、余計なことに巻き込まれたくない・・・」という明示的、あるいは潜在的な声の影響が大きいかもしれない。²⁵このような声は、統計作成部署にも多いだろう。「継続して作成してきた統計を正確に作成することこそ基本だ。指示されたことを着実に実現することがわれわれの仕事だ。作成する統計に重大な欠陥があるわけでもないし、特別の注文があるわけでもない。現状でも忙しいのに・・・」というのである。²⁶

相互間の整合性のチェック・調整などに特定の役所が積極的に関与することもない。

²⁵ このような現象は戦前からのものであり、最近のことではない。象徴は、戦争遂行時にも大きな制約となった陸軍（省）と海軍（省）の間に存在した壁である。この点について簡単には三輪[2008]第 6 章を参照。

²⁶ ここに、「そんな余計なことをしなくても、われわれの仕事がなくなるわけでもない。いわれたことだけやっていたら・・・。昨日もそうだったし、5 年前もそうだった。先輩たちもそうしてきた」と加えれば、「お役所仕事」という表現が読者の頭に浮かぶだろう。関連して、前掲注 7、とりわけ後半の、本件との関連で意見交換の場で筆者が怖い顔で怒鳴られたケースを参照。

各統計間の「整合性」の実現についても同様だろう。利用者の便宜のために、各省庁が所管する統計相互間の整合性の確保・実現のための作業が積極的に推進される（されている）とは期待できそうにない。

結果として、生産性上昇率指標の作成・検討に挑戦する作業員・研究者は多大な困難に直面する。もちろん、これは生産性上昇率指標（統計）にかぎらない。たとえば、各分野の実質 GDP 統計について、現在公表されている推計値の推計方法等について関心を抱き、アメリカ等での議論・研究の展開を念頭に置いて、「現在の推計値はどこまでどの程度に信頼できるか？」と問い、その改善を模索する際についても同様だろう。

以上の如き「障害」・コストが重要であり、生産性上昇率指標を政府が作成・公表すべきだとする声の顕在化を妨げているかもしれない。「だから、声を出しても無駄だ・・・」と判断した人たちが少なくないかもしれない。

重要なのは強い需要の不存在 and/or 需要顕在化のためのルートの不存在

その通りかもしれない。しかし、同様の「障害」・コストは、その形態・高さに違いがあるとしても、たとえば、アメリカでも存在した（する）だろう。日本の現状と大きく異なるのは、「障害」・コストを乗り越えるために必要な強い需要が存在し、需要が顕在化するルートが確保され確立していた（いる）ことの結果である。

日本では、同様の強い需要が存在せず、需要が顕在化するルートが確保され確立していない。このために、「障害」・コストが決定的役割を果たし、重要性・必要性を強く認識する声も顕在化しない。声がほとんど顕在化しなければ、潜在的には重要だと判断することになる人たちの多くも重要性を認識することはない。

ほとんどの財貨・サービスと同様に、強い需要は、生産性上昇率指標の有用性・魅力を認識・痛感する人たちが登場し増加することによって生まれる。このためには、指標が現実に提示されて注目を集め、たとえば、経済現象の理解、経済政策の立案・具体化・実施に有用・有効であることが示され、多くの人々が理解し受け入れることが必要である。強い需要が生まれて顕在化し大きな声になることが、障害・コストを顕在化させその低減策に関心が集まる。ここから、政府による指標の作成・公表の実現に向けた動きが始まる。

関連する多様な要因・現象が相互に関連し「鶏と卵」の関係にあるから、政府による生産性上昇率指標の定期的な作成・公表の実現は容易でない。たとえば「明確な根拠・証拠に基づく経済政策の実現」が国民的課題として広く唱導・支持され、経済統計および経済統計を用いた各種指標を重視する人々の数と状況が増加するなどの環境が整うことは、このような悪循環からの脱出を促し容易にするだろう。

生産性上昇率指標の作成・公表・利活用の魅力と重要性に対する認識が高まり、世論の支持を背景に政府内部でも需要が高まれば、各省庁でもその実現と利活用を目指す「政策」の優先度が高まり、内部の統計作成部局の希望・要求を優先度の高い省庁の政策として押し出すことも容易となる。他の関係省庁との「調整」、協調行動も容易となるだろう。

強い需要の発掘・喚起が重要であるのは、生産性上昇率指標以外の統計指標の作成・公表、さらに各種指標の基礎となる統計調査の充実・拡充や質の改善についても同様である。

低調な関心・需要と重大かつ多様な困難性に直面しながらの研究成果・・・

低調な関心・需要と重大かつ多様な困難性に直面しながらの研究成果である。困難な状況に直面し、これを乗り越えて、生産性上昇率指標は現実には作成され、たとえば深尾・宮川編[2008]として公表されている。

もちろん、指標が作成・公表されればそれで OK ということはない。低調な関心・需要や各種の困難性を直視し、得られる結果の内容を予想して、指標作成を断念しあるいは中断した研究者が少なくないかもしれない。公表された結果が大きな話題とならない（という状況が長期間にわたって継続している）ことも、指標に潜在的関心を抱く人たちの同様の予想の結果かもしれない。

誰もが以下の如き一連の疑問に悩まされるだろう。「計測結果は信頼できるか?」「妥当か?」「結果の信頼性・妥当性を誰がどのように判定するか?」「誰が保証するか?」「信頼性・妥当性のチェックと保証の方法は確立しているか?」「保証されているか?」「結果に至るプロセスの選択・設定は適切か?」「利活用された統計資料の選択は適切か?」「以上の点を誰がどのようにチェックするか?」「チェックと判定に必要な情報は提示されているか?」「結果の受け手・潜在的利用者は、いかにして受入・拒絶を判断する(している)か?」「誰が、いかにして、『保証』あるいはそのための参考情報を提供しているか?」

以上の如き疑問に適切な回答が用意されなければ、検討結果は広く利用されず、結果を利活用した文献も広く受け入れられない。生産性上昇率指標への関心は高まらず、指標作成作業への参加者は増加しないだろう。残るのは、提示された結果の数字を(丸呑みして)そのまま受け入れ、あるいは諮問会議や審議会等の結論に結果が利活用されたという観察事実のみ特段の関心を払う人たちに限られる。「明確な根拠・証拠に基づく経済政策の実現」に対する関心が低い日本の現状を反映する。

統計作成関係者および研究者を含む潜在的利用者等が参加する公開の議論の場

多くの統計作成関係者および研究者を含む潜在的利用者等が積極的に参加する公開の議論の場が存在し、そこでの検討を経て、かかる検討のプロセスと内容を重視・尊重する人々(中心は研究者、そして関係実務家と政策関係者、利用者など)が広く受け入れるようになれば、指標を取り巻く状況、したがって統計指標の作成プロセス・内容は大きく変貌し、結果に対する評価・需要の状況も変わるだろう。現在の日本にはそのような場は実質的に存在しない。指標および関連統計の作成関係者相互間、作成関係者と研究者を含む潜在的

利用者の間の議論・意見交換もあまり盛んではない。統計作成関係者による関連事項の説明・解説も読者の食欲をあまりそそらない。

研究者、他の統計作成部署や各省庁などを含む統計情報の利活用者からの、各統計作成部署への不満や改善に向けた情報・提案などのフィードバックもほとんどないだろう。「せっかく利用させてやったのに……。不満・注文・改善案だか何だか知らないが、こんな難題を提起して……。どういうつもりなのか……。？」などという反応を予想・懸念して、そういう類の不満・提案を表明しない（できない）のかもしれない。かかる難題の表面化を予想・心配し、所管統計の利活用を認めるとしても、selective に利用者を制限するかもしれない。

改めて new datasets を利活用しなくても、既存統計の不備・欠陥を指摘し、問題の解決・改善に向けた意見や提案を持つ研究者・実務家が少なくないだろう。生産性上昇率指標にかぎらない。しかし、そのような意見・提案を表明する場・機会はほとんど存在しない。機会が存在するとしても、積極的な提案が歓迎されるようには見えず、そういう場への参加者も audience も少ないだろう。

統計相互間の「整合性」を確保するための「調整」システム・メカニズム

適切な素材としての統計と推計方法を用いた妥当な生産性上昇率指標の作成に向けて、すべての関係者（関係省庁に限らず、政策担当者含む利用者、研究者など）が必要に応じて集合し、意見を交換し議論する場はどこか？存在するか？これは（政府）統計全般に関わる。生産性上昇率指標や SNA 統計に限定されるものではない。

各種統計相互間の「整合性」を必要に応じて確立・確保するための、有効な「調整」システム・メカニズムは存在するか？

「そのために統計委員会やかつての統計審議会が存在するのではないか？」とする見解があるかもしれない。権限・能力の両面の制約から、いずれについても、ほとんど有効な機能・適切な役割を期待できないというのが、経験に基づく筆者の理解である。そのような権限を付与されるとしても、所管庁（統計委員会なら内閣府）が権限を有効に行使するメンバーを委員として任命しないだろう。²⁷権限の付与が実質的実現能力の獲得を意味するとは限らず、得られた答申内容の実現に苦闘する事態をあらかじめ回避するのである。

すべての統計が生産性上昇率指標や SNA 統計の作成を第一あるいは最優先の目的とするのではない。統計の適切な内容は統計作成の目的に依存する。各統計は統計調査の目的に沿って設計・実施・作成されている（はずである）。とはいえ、各経済統計は日本の経済統計の一環を構成し、相互に関連し補完し合う関係にある。『整合性』確保やさらなる充実

²⁷ 「縦割り行政の弊害」の一環だとする解説があるかもしれない。あまりに多くの事項を「縦割り行政の弊害」だとする風潮の「弊害」を考慮して、ここではこの表現の活用を棚上げする。曖昧かつ意味不明瞭なままでのこの表現の多用は、「何をしても無駄だ……」という気分の拡散を助長するためである。

や価値増進に向けて、大局的見地から統計相互間の『調整』が必要なケースも少なくないだろう。このような『調整』の必要性の判断や『調整』の実質的内容の決定は、誰が担当しどのように実施するか？」と自問し、「現状では、何もできない……に近い。有効な『調整』システム・メカニズムは存在しない」と自答して、呆然とする読者が少なくないだろう。

「統計作成部署を一元化あるいは統合すれば……」などという単純な課題ではない。

「必要があれば、当事者間の『調整』が進む……」とする期待は稀だろう。市場における競争企業の供給活動ではなく、政府が各部局で分担して実施する独占的活動である。さらに、日本では、政府の内外で、生産性上昇率指標を含む統計情報の利活用に対する理解・評価が低調であり、「必要があれば」という条件は容易には満たされない。

「必要性」を誰が判断・判定するか？誰が「調整」するか？誰が調整すべきことを勧め、指示するか？政府全体あるいはその各構成部門のいずれについても、組織は一枚岩ではないし、各構成メンバーは、普通の人間である。調整の必要性について各部門の責任者が合意をし、あるいは最高権力者が調整の実行を強く指示したとしても、その実現は容易ではない。²⁸

「金融革命期」の金融部門の生産性上昇率

生産性上昇率がマイナスでない部門でも、その数値が妥当だとはかぎらない。Gordon [1996]の検討結果を引用して三輪[2011a, c]に紹介した如く、(1)「金融革命期」のアメリカとイギリスの金融分野の生産性上昇率は、同時期の両国の製造業等に比して小幅であった。(2)日本やドイツの指標に比しても小幅であった。

最初の2つの表は、それぞれアメリカとイギリスの分野別労働生産性上昇率を期間別に示す。3つ目の表は、各国の金融・保険・不動産業（FIRE）の労働生産性上昇率を期間別に示す。「金融革命期」は1979-92の期間に含まれ、「金融革命」はアメリカとイギリスでとりわけ顕著に展開したと理解されている。

表が示す2つの観察事実は「金融革命」に関する通念に重大な疑問を提示するとする見方があるかもしれない。しかし、計測結果である指標、さらにその基礎となる統計情報に

²⁸ だから「誘因(incentives)」の適切な利活用が重要なのだとする意見があるかもしれない。論理的には誤りではないかもしれない。しかし、歴史は、「笛吹けど……」とでも評すべき興味深い経験に満ちている。たとえば、日中戦争・太平洋戦争中の陸軍・海軍間の「調整」はほとんど進まなかった？ほとんどすべての権力を掌握した東條総理兼陸軍大臣兼参謀総長の強い指示もなかなか効力を発揮しなかった。簡単には三輪[2008]、とりわけ364～69頁を参照。

問題があると考えるのが素直だろう。²⁹

表1 各分野の労働生産性上昇率(年率,%) : アメリカ, 1960-1992

	民間								
	FIRE	非農業部門	製造業	PNFNM	建設	utilities	運輸通信	流通	サービス
1960-73	1.20	1.92	3.28	1.34	-2.37	4.43	3.68	2.05	1.36
1973-79	0.49	0.46	0.90	0.45	-1.53	-0.24	2.72	0.64	0.41
1979-92	0.43	1.18	2.50	0.64	0.09	0.56	2.99	2.22	-0.68

FIRE: finance, insurance, real estate, PNFNM: private non-farm, non-mining, non-manufacturing.

資料出所: Gordon (1996) Table 2 より作成した。

表2 各分野の労働生産性上昇率(年率,%) : イギリス, 1960-1992

	民間								
	FIRE	非農業部門	製造業	PNFNM	建設	utilities	運輸通信	流通	サービス
1960-73	0.54	3.53	4.60	2.77	2.61	6.89	4.96	2.89	1.04
1973-79	1.97	2.20	1.64	1.43	0.48	3.16	2.22	-0.03	0.42
1979-92	0.00	2.18	4.42	1.11	1.68	4.45	3.62	1.59	-2.51

資料出所等については表1を参照。

表3 各国の金融・保険・不動産業(FIRE)の労働生産性上昇率(年率,%) , 1960-1992

	アメリカ	オーストラリア	カナダ	日本	フランス	ドイツ	イギリス
1960-73	1.20	-	1.12	7.15	1.70	2.70	0.54
1973-79	0.49	-0.33	1.40	3.11	2.27	4.08	1.97
1979-92	0.43	-0.25	1.17	2.25	0.45	2.24	0.00

資料出所等については表1を参照。

ただし、カナダは1961-1992、日本は1962-1992、ドイツは1961-1992についてのみデータが利用可能。

LPではなくMFPに関心がある読者は、三輪[2011a, c]、さらにその情報源であるGordon [1996]を参照されたい。結論は変わらない。

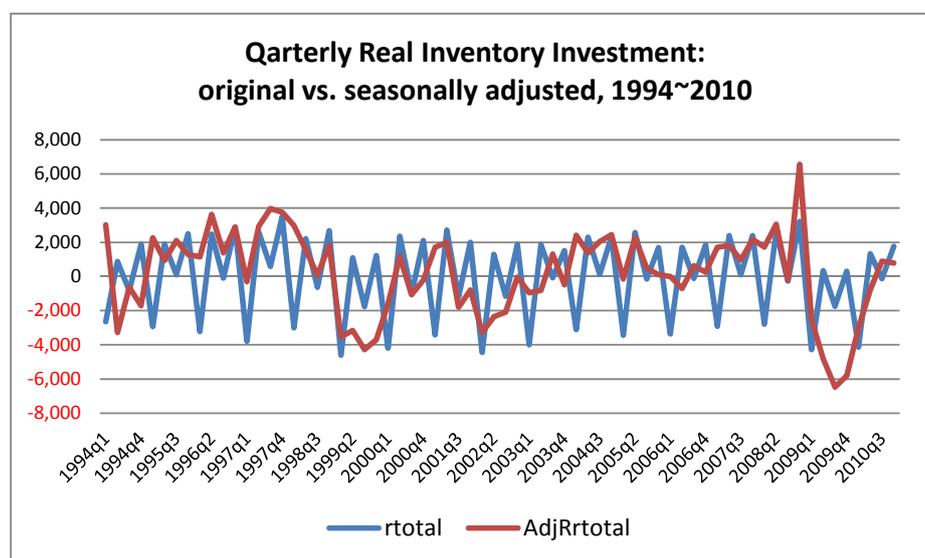
²⁹ より詳しくは三輪[2011a, c]、さらにGordon [1996]を参照。The BLS data record と the NIPA の金融分野の生産性上昇率指標の計測結果の違いに関連してGordon [1996, p.15]は次の如く記す。“Here the difference has a simple source – the NIPA make no attempt to measure productivity for banking and simply set outgrowth equal to the growth in input, thus assuming productivity growth of zero by definition. In contrast, the BLS makes an attempt to measure the volume of transaction for three types of banking activity: deposits, loans, and trusts.”

例示：日本の四半期在庫投資統計と季節調整——Miwa[2013]より

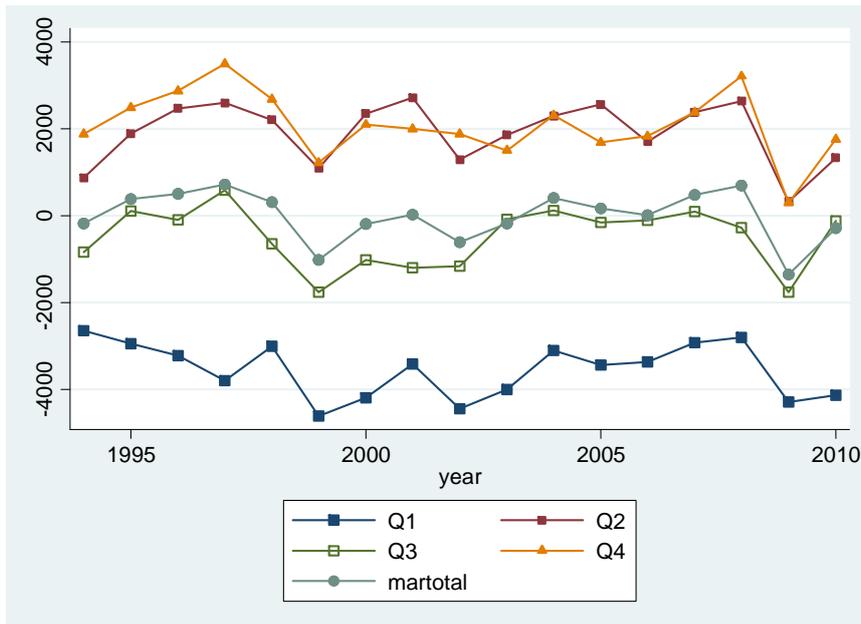
本論文は、日本の経済統計およびその作成過程・作成システムの現状について、その問題点、注意点などを具体例に即して指摘し、対応・改善の必要性・重要性とその方向性について見る、いわば「勸進帳」である。本論文では、例示として生産性上昇率指標に焦点を合わせているが、あくまで例示であって、日本の経済統計全体が検討対象である。

ここでは生産性上昇率指標以外の例として、筆者の最近の研究から日本の四半期在庫投資統計と季節調整の関係に関連して困惑したケースを掲げる。

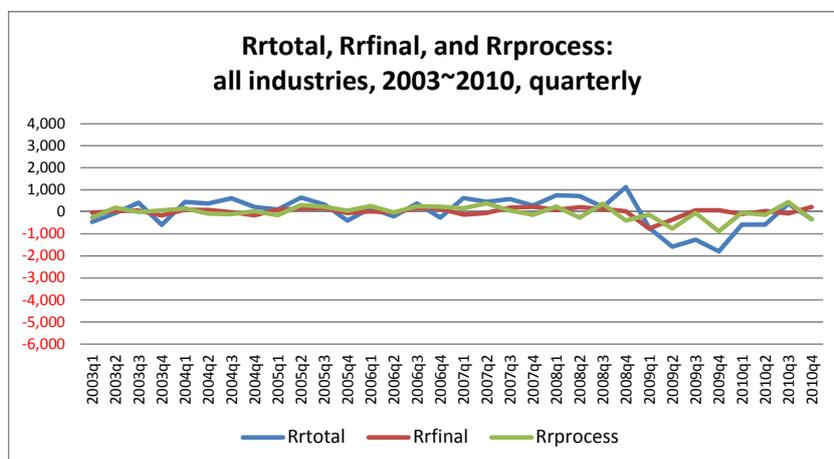
3つの図の最初のものは、1994年から2010年の期間の日本の四半期在庫投資統計額（実質、確報値）の推移を示す。青色で示された Rtotal と赤色で示された AdjRrtotal は、それぞれ原系列と季節調整済の数値（単位：億円）を示す。原系列が極めて安定度の高い規則的季節変動を示すのに対し、季節調整値の系列は、かなり激しく変動する。



2番目の図では、原系列が毎年同じパターンの規則的季節変動を示すことに鑑み、各年の第1四半期～第4四半期の数値の各系列を別々に表示し、さらに年内の4四半期の平均値(martotal)を示した。たとえば、最下段に位置する折れ線（巨額のマイナス値である）は第1四半期の数値(Q1)の推移を示す。毎年、最下段に位置するQ1から最上段に位置するQ2（巨額のプラス値である）にジャンプし、真ん中あたりに位置するQ3に下降したのちに再度ほとんどの時点で最上位に位置するQ4に上昇し、翌年のQ1に急降下する。各四半期の数値を示す折れ線は、前後の四半期の数値を示す折れ線と期間中一度も交差しない。4四半期の平均値の系列の変動はいずれの四半期の系列の変動より穏やかである。



上図に見た如く、各四半期の系列が示す変動パターンはお互いによく似ている。この点に鑑み、各四半期の数値の平均値を原系列の数値から差し引いて求めた値を図示した (Rrtotal)。季節変動の規則性が著しい製品在庫投資と仕掛品在庫投資についても Rrfinal、Rrprocess として示した。最初の図の rtotal、AdjRrtotal のいずれと比べても、いずれの折れ線で変動が著しく減少していることがわかる。



「季節調整」の望ましい方法はその目的に依存するだろう。ここでは、各四半期の実質在庫投資額が、あたかも各四半期で異なる固定項目が追加されたかのごとき規則的季節変動を示すことが観察される。このケースで、「季節調整」の結果として公表される数値が最初の図の AdjRrtotal であって、最後の図の Rrtotal とは大きく異なる点に困惑する読者が少なくないだろう。「季節調整」の方法に関する詳細な説明（さらに、AdjRrtotal になったことの解説）を求めても当惑するだろう。³⁰

³⁰ X-12-ARIMA を適用したという以上の情報は得られなかった。X-12-ARIMA およびその

各統計の作成方法、推計値の測定・推計方法、したがって統計の実質的内容は・・・

「季節調整」にかぎらず、各統計の作成方法、各推計値の測定・推計方法などに関する正確かつ詳細な情報も十分には得られず、結果としてよくはわからないことが多いようである。たとえば、SNAの推計手法の解説（「推計手法解説書（年次推計編）」（平成17年基準版、平成24年11月16日、内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部）など）やその基礎として機能しているはずの産業連関表に関する総務省[2009]『平成17年（2005年）産業連関表——総合解説編』を見れば、この点を容易に確認できるだろう。

「推計手法」等が理解できたとしても、output, priceなどの定義に関わる conceptual issuesに悩まされる“hard-to-measure” sectors (Griliches)が少なくない。前掲中島[2009]の主張する如く、日本では、「サービス・アウトプットをどう定義するかといった根本的な議論はほとんどなされないままの状況にある。」“conceptual issues”などの基本的問題について議論する場は実質的に存在しない。重要な issues を明示して対応策・改善可能性などについてまで幅広い視点から研究・検討すること、それによる統計制度とその内容の見直し・改善の重要性・必要性などは、日本でほとんど話題になってこなかった。結果として、統計作成部署のメンバー（管理者・責任者を含む）、公表統計の利活用者である研究者や政府機関等、統計情報を用いた研究結果の利用者である政府（各省庁を含む）や国民各層のいずれもが、このような重要な issues の存在すらほとんど認識しない状況が長期間にわたって継続してきた。

たとえば、政府部門や医療、教育、金融、情報・通信、各種の business services, legal services、広告宣伝活動などの各分野について、「“output”や“prices”などを統計作成部署がどのように定義し計測しているか？」と想像して、容易ならざる作業・課題であることを認識すれば、「公表されている物価指数や実質 GDP 成長率は・・・？」と多様な論点に対する関心が高まる読者が少なくないだろう。

“conceptual issues”などの基本的問題について議論する場が創設され、研究・検討が開始されても、有効に機能するとはかぎらない。素養・能力・意思を兼備した多様な研究者の積極的参画、統計作成部署による関連統計情報等の開示・提供と問題解決のための積極活用、場を中心とする活動の内容および成果さらにその素材である統計情報やこれを用いた研究成果などに関する国民各層の強い関心などが、「インフラ」としての場を通じる活動の有効性を決定的に条件づける。これらの「インフラ」が低水準にあることと日本の統計の内容、統計作成体制・システムの現状は表裏一体であり、創設する場の活動も低水準の「インフラ」に条件づけられるだろう。

日本における適用状況に関しては国友[2001, 2006]を参照。簡単には、Miwa[2013] footnotes13と40（日本語版である三輪[2013]の注13と39）を参照。3番目の図の在庫形態別の在庫投資額の数値を除きすべて公表値である。原材料在庫投資や流通在庫投資などの検討結果を含め、より詳しくはMiwa[2013]（あるいは、三輪[2013]）を参照。

創設される場を通じる活動が活発化し、次々と注目に値する成果をあげるようになったとしても、少なからぬ issues（たとえば、多くのサービス分野の“output”と“deflator”の計測）については、満足できる最終的な解決策として関係者全員の合意が得られるようなものは永遠に実現できず、better measures の追求とそのための improvements の積み重ねが一貫した検討目標と位置づけられるかもしれない。また、財の quality improvements や new product が著しい分野についても同様あるいは類似の問題・検討課題が存在する。³¹

そこまでは困難さが際立たないように見えるかもしれない不動産取引仲介業や小売業・卸売業、運輸・倉庫業などについても、状況は大きくは異ならない。たとえば、不動産取引仲介業では売上高はほぼ取引価額の一定割合だから、取引量も同時に増大する地価上昇期には、取引量・内容・関係技術などはほとんど変化しないとしても、「売上高」は激増する。「付加価値」額も同様である。このケースで、“output”、“deflator”さらに生産性上昇率をどのように定義し計測するのが適切か？

多くのサービス産業部門を含む広範囲にわたる産業分野で、“output” concept と表裏一体の deflators を含む price index の concepts and measurement についても同様の事情・状況が観察される。早くから重要な issues の存在に注目して研究・検討し、見直し・改善の努力を続けてきたアメリカにおいても、2009年に刊行された *Price Index Concepts and Measurement* と題する NBER conference volume (Diewert et al eds., 2009) の Introduction (Diewert et al, 2009) の結論部分にあたる“Outstanding Issues in the Construction of Consumer Price Index”の9項目のリストの第1項目として次の如く記す (p.14): “How should the value of service-sector outputs like banking, educational, medical, gambling, and insurance services be measured, and can they reliably be separated into price and quantity components.”

CPI、実質 GDP、生産性上昇率などの指標、これら指標計測の基礎でもある各分野（現時点では、とりわけサービス産業各分野）の“output”や“deflator”などの基本 concepts やその計測(measurement)には慎重な検討を踏まえた見直し・改善の余地が大きな課題が少なくないことが広く認識されている。日本では、この issues に関する検討や改善作業がたとえアメリカに比して大きく立ち遅れており、結果として日本の経済統計およびこれを用いた経済指標にはより多くの対応を要する課題を抱えている。統計作成部署メンバーを含む政府関係者、統計利用者を含む研究者、さらにメディア関係者を含む国民各層の以上の点に関する認知度・関心ははなはだ低調であり、これが関連課題の検討や統計改善に向けた作業の開始・加速化を遅らせ阻害している。

³¹ たとえば、Berndt et al eds. [1990]、Griliches ed. [1992]、Hulten et als eds. [2001]、Triplett and Bosworth [2004]、Jorgenson et al eds. [2006]、Berndt et al eds. [2007]、Diewert et al eds. [2009]などの conference volumes などの存在と内容がこの点を物語る。また、最終的解決策について短期間に広範な合意が得られる（あるいはそのようなメドが容易に立つ）ような issues であれば、各担当部署が内部ですすでに対応を完了し、重大 issues としてわれわれの目に留まることもないだろう。

的確・正確な基本統計が整備されないと・・・

各種の基本指標やその基礎ともなる基本統計が多くの重大な「課題」を抱えたままに実質的に放置されることのコスト・影響は重大である。体型、内臓脂肪、血圧、脂質、血糖、肝臓、貧血、尿、心電図などに関する各種指標と健康に関する的確な知識を有する医師による診断も、各種指標の concepts や measurement が的確性・正確性に乏しければ、結果として好ましくない事態を多発させるだろう。医師の知識が的確でない、的確な知識の重要性が広く認識されず医師に的確な知識が求められない、あるいは的確な知識を持つ医師が求められないような社会では、事態はより深刻化し、深刻な事態は長期的に継続するだろう。

的確・正確な基本統計が整備されず、各種の基本指標の品質に改善すべき重大な課題（さらに欠陥）が存在すれば、各種経済政策は、企画・立案・実施・評価などの各段階で多様な困難と弊害に直面するだろう。基本となる統計や指標の問題点・欠陥の存在やその影響に対する認知度が低ければ、誤診に基づく不適切な処方・措置のケースの如く、不適切な政策の悪影響は長期間にわたって存続し、悪影響もより深刻化するかもしれない（あるいは、コストはかかるが毒にも薬にもならない政策が「実施」されるかもしれない）。メディアを含めた国民各層も、この点をほとんど問題にしない。³²

各統計は、役割・機能の面でも相互依存関係にある。日本全体として見れば、統計作成目的の有効な達成という面でも相互依存関係にある。しかるに、各省庁の業務の遂行という目的に即して作成されていた業務統計を基礎として戦後の統計制度が整備されたという歴史的経緯の強い影響下にあるためもあり、相互関係を重視した検討・見直し、さらに必要な相互調整がほとんど行われてこなかった。SNA 統計との関係についても同様である。

³² 「有効かつ効率的な成長戦略の迅速な実施」も、よりの確で正確な統計や指標に基づけば、より望ましい成果を収めることになるかもしれない。もっとも、次の如き見方・反発・反論もあるだろう。「経済統計や経済統計などの evidence に強く依拠しながら経済政策が実施されてきたわけではない。バブル崩壊後の時期については異論があるかもしれないが、そういう経済政策の下で戦後の日本経済は一貫して華々しい経済的成功を実現してきた。日本に先行して evidence-based policies を実行してきたとされる国々よりも華々しい成果である。本当にそんなものが必要なのか？的確・正確な基本統計の整備のためにこれまで以上の努力を傾注する必要があるだろうか？一部のマニア・オタクの好みを反映した需要・要求にすぎないのではないか。GDP、CPI、生産性上昇率指標などに改善の余地があるかもしれない。しかし、バブル崩壊後に改善すべき点が格段に顕著になったわけでもない。デフレ対策、日本経済再生策の優先度の方がはるかに高い。」筆者には関心がないが、関心のある読者はこの見方の説得力・妥当性について自問自答されたい。以下は参考意見である。内臓脂肪、血圧、肝臓などの状況に関する正確な数値を知らなくても多くの人たちが健康な状態にあること、昔からそうであったことが、これらの数値の正確な把握など不要だとする主張を支持させることはなかろう。タバコや酒の影響についても同様である。さらに、「政府の政策が有効に機能したから（政府の指導宜しきを得て）戦後の日本経済は順調に・・・」という主張に対しては、「有効でなかった（指導宜しきを得なかった）にもかかわらず・・・だと思いがね」という研究者・政策担当者の有力な異論が存在する。

相互依存関係を重視し、各統計の位置づけ・役割などを評価し、日本としての望ましい統計体系を設計し、再構築する必要がある。

[7]. しかし、何を、どうやって・・・？

日本の経済統計について、実質的内容およびその **coverage** と質、作成方法、利活用の頻度と利用内容などの各側面で満足すべき状況からは程遠く、これが日本の経済社会に重大な損失を与え続けている（らしい、かもしれない、あるいは、おそれがある³³）と考え始めた読者も、「しかし、何を、どうやって・・・変えるか？どうしたらよいか？何から始めようというのか？」と困惑するだろう。

直面する諸問題・検討課題の重要性、われわれが置かれた状況・事態の深刻さ、相互依存関係にある多様な要因が複雑に絡み合っており基本的な因果関係の識別（診断）が容易でないこと、有効かつ適切な対応策の発見・導出（処方）が容易でないこと、さらに多様な関係者の「合意」形成が容易でなく処方の実施が容易でないこと、さらに当面の目標（いかなる目標をいかように設定しても）実現までの道のりが遠く長い時間と膨大なエネルギーを要するとみられることなどのいずれに注目しても、困惑が深まるだろう。³⁴

³³ 満足すべき状態からの乖離幅や損失額、さらに、これらの点に関する評価の確かさなどについての確に判断するために必要な情報が十分に得られる状況にはない。このため、「らしい・・・」などという曖昧な表現にしている。

³⁴ 「明確な根拠・証拠に基づく経済政策の実現、より適切な内容の使いやすく信頼度の高い統計の実現、適切な統計を積極的に利活用した研究（実証研究）の一層の増加などは誰もが望むことだろう。そんなものが現実化しておらず、その実現に向けた呼びかけに際して、『しかし、何を、どうやって・・・？』と当惑することになるなんて・・・」と改めて困惑する読者が少なくないかもしれない。「なぜだ・・・？」という問いに対して、誰もが即座に導き出す回答は、「それを望まない人が少なくないこと、そういう人たちが関連事項の決定や関連制度設計を実質的に支配していること、その周辺に位置する人たちも現状維持を支持すること、結果として、それ以外の意見・見方・情報が容易に浮上せず目立たなくなっていることが原因だ」というものだろう。結果として、現状維持を求める「利害関係者・既得権益者」のみならず、多くの国民も事柄の重要性を理解せず需要を顕在化させていない。

友人の現役官僚の表現を用いれば、「政策の実質的内容の決定に関与する高級官僚は神を祀る神殿の神官のようなものであり、政策を神のお告げのようなものとして実施している。」戦前からほとんどの国民がそういうものとして政府の政策を受け入れてきたし、現在もこの点に深刻な疑問を抱いていない。だから、「明確な根拠・証拠に基づく経済政策の実現」を強くは望んでいない。官僚はもちろん、このシステムをうまく活用している政治家や各圧力団体も、こんな好都合な状況の変更を望まない、というのである。遍く存在する「記者クラブ制度」に象徴される新聞・TV等のメディアの関係者や、一部では族委員とも揶揄される各種審議会・委員会等で幅広く活躍する「学識経験者」の多くも同様だろう。「明確な根拠・証拠に基づく経済政策の実現」などの呼びかけは、結果として、かかる状況下にある意思決定システム・秩序に重大な影響を与え、決定的転換を迫ることになるかもしれない。あらゆる抵抗・障害・困難が予想されるから、「しかし、何を、どうやって・・・？」と困惑しても不思議ではない。

『勸進帳』だそうだけど、具体的な中身は？何をどのように始めようというのか？どの程度の期間をかけて何をを目指すのか？そのための方法は・・・？」とし、「趣旨や方向性はともかくとして、行動計画や企画・提案など『勸進』の具体的内容を示してくれ。そうでないと、応じるかどうか決めようがない」とする向きも少なくない。

「できればそうしたい……。しかし、次の如く考えて、日本の経済統計が抱える課題を一部でも解決し、状況を少しでも改善するために何が出来るか……と関心を持つ方々がそれぞれの立場で考えていただきたいというのがわれわれの希望であり、そうすることを『勸進』するのです」が筆者の回答である。「課題の内容が明確でありその解決がそんなに簡単なら、進むべき道筋をそこまで明確に見通せるなら、それらの点に関して関係者の合意が容易に得られるなら、これほど多くの重要な issues が残されることはなく、日本の経済統計は重大かつ深刻な事態に陥ってはいない……。はずだ。おそらくは、各統計作成部署内部で対応・処理が完了しているだろう。残された課題についても、『勸進帳』を書く必要はなく、一部の研究者だけでも解決できるだろう。多くの先進諸国で同様の issues が大問題として議論され続けるようなこともないはずだ。」

Project の最大の眼目は各省庁等の外部に意見交換と議論の場を創設し活用すること

官僚や政治家、「圧力団体」などの構成メンバー全員が（「裸の王様」あるいはそのお供の如き役割を演じる）現状の維持を強く望んでいるとはかぎらない。（「裸の王様」の譬えに関心の読者は、関連して Admati and Hellwig [2013]を参照。）メディア等でも同様かもしれない。「現状を変えなければ国民の皆さんに申し訳ない。そもそも、こんなことをするために官僚（政治家）になったわけではない。しかし……」と内心では考える官僚（政治家）が少なくないだろう。しかし、現在の状況が長く続いた結果、そんな考え方に固執する官僚・政治家は「生き残って、意思決定を実質的に左右する地位にまで到達できない」から、とりわけ意思決定責任者は現状維持を強く望むことになる。当然、利害を共有するグループ・組織内部の相互チェックは厳しいだろう。

問題の重要性・事態の深刻さを認識しつつも課題の解決に向けた動きに冷淡・冷静な目を向けるのは官僚・政治家にかぎらない。少なからぬ数の研究者も同様である。ただし、現状の変更を望まないのではない。前掲注7の前半で紹介した対応は極端な例外であり、後半で紹介した筆者が怒鳴られる如き（あるいは、そこまで明確には反応せずに懇懇に対応する）パターンが典型だろう。そのように予想して、「質問・不満・注文や改善に向けた意見・提案などの提示に不慣れで、そういう状況に直面すると怒鳴り出すような輩と協力して何かしようなんて……。無駄だし、モノズキだね」と考える研究者が多い。Projectへの参加呼びかけに対して、ある経済学者は「総論では誰もが賛成すると確信しますが……問題はどうかです」と参加を躊躇し、別の経済学者は次の如く回答した：「趣旨は賛成ですが、私は参加しません。役人との接触はいままでも、これからも、限りなくゼロにするのが私の方針ですので。しかし、傍観者として声援いたします。」「裸の王様」の譬えを用いれば、(1) 研究者を含めた多くの国民が「王様は裸だ」と認識しているが声を出さない、(2) 王様およびそのお供の中には、裸だと認識していない者とともに、認識していても口に出さない者も少なくない、(3) 裸であると口に出すことは王様、お供、庶民のすべてにとって、自らの利益にならない、ことになる。

行動計画や企画・提案などの具体的内容は、対応が必要な課題の具体的な内容と各種環境条件に依存し、プロジェクトの進行の中で時間とともに具体化され選択されることになる。課題の内容の具体化には関係情報の提供などの面での各統計作成部署の協力が必要であり、この点を棚上げしてわれわれが現段階で具体策の提示を試みることは無謀であり無理・無駄だろう。また、協力者の顔ぶれと協力の内容、関連統計に関する needs の展開、個別統計の内容や作成方法等に関する関連情報の出方など、多様な要因の具体的な内容とその展開（「環境条件」）に制約され条件づけられながら、プロジェクトの内容が具体化し、issues への対応が進むだろう。

スタート時点では、具体化できる行動計画や企画・提案などの内容・側面は、当然、はなはだしく限られる。情報提供や問題提起などの面での統計作成部局等の連携・協力などの前向きな対応、統計あるいはそれを利活用した成果の利用者である政府各部局等の積極的参加・Needs の表明と利活用、研究者の参画などが、プロジェクトの実質的内容と展開、したがって成否を決定的に条件づける。

対応を要する重要な課題が既存の経済統計に存在すること（「病気」）、さらに日本の経済統計も例外ではなく各種の「病気」にかかっているおそれがあることを、統計作成部署メンバーを含む多様な関係者が認知し認識することがまずは重要である。作成する所管統計、さらに政府全体として作成・提供する経済統計が「病気」の状態にあることを見過ごし放置することは、もちろん重大な責任を伴う。数多くの統計調査に調査対象として協力して回答する膨大な数の家計・企業等に対する責任についても同様である。³⁵

「病気」のおそれがあることを前提に、その具体的内容を特定化し、「病気」か否か、症状の重さ、結果に与える影響の態様とその重要性などを診断し、対応方法を模索し決定して採用・実施（処方と措置）するのが次の課題である。この段階で必要な情報のすべてを関連統計作成部署が保有するとかかぎらない。診断や処方・措置で比較優位を有するメンバーが当該部署内に存在する可能性はさらに低いだろう。統計により「病気」の内容は多様なはずである。しかし、「病気」の診断・処方・措置には基盤となる共通の知見・手法が存在し、異なる「病気」に直接関わる知見・手法にも相互に補完する部分が少なくないだろう。「病気」の診断・処方等については、患者およびその周辺よりも外部により適任な者が存在するかもしれない、さらに統計ユーザーなどの統計作成部署メンバーとは異なるタイプの関係者からの情報が有用かもしれない。現在の行政システム下では、この段階の対応も担当部署あるいはそれを含む所管省庁の内部で完結・完了するのが原則のようであるが、この原則に従うことのコストを重視する必要がある。われわれの Project の最大の眼目は、各省庁等の外部に共通の意見交換と議論（診断・処方・措置）の場を創設し活用すること

³⁵ 今日も、日本国民は他国に類例を見ないほど統計調査に協力的だとされることが多い。「本当に役に立っているのか？どのように役に立っているのか？」などとする疑問が充満し、統計調査に対する信頼度と協力的態度が揺らげば、その回復と再構築は容易でないだろう。国民的財産とでもいふべきこの協力的態度の喪失は、将来世代に対する重大な背信ともなるだろう。

である。さらに、このような場での議論・意見交換が、新たな「病気」の検知や統計改善の余地・方法の発見につながるかもしれない。

たとえば、[1]に見た CPI、実質 GDP、生産性上昇率指標などに関わる各種の話題を広い範囲からの「関係者」が集まって議論する場と機会を用意し活用するのである。[6]に見た、「金融革命期の時期のその主要舞台となった国々の金融部門の生産性上昇率指標が、当該国の他部門や他国の金融部門の生産性上昇率のいずれに比べても低い理由は何か?」「日本の四半期 GDP 統計の在庫投資額の前系列の規則的季節変動が季節調整によってなぜあのような激しく大幅な変動に変化するのか?」などの設問についても、このような場で「広く知識を世界に求め・・・」で討議するのにふさわしい。

重要な点は、このような場を各統計作成部署やそれを一部とする各省庁とは独立にその外側に設定することと、その場でとりあげる issues・その内容や参加者の選択を academics を中心とする研究者のグループが中心となっていくことである。したがって、たとえば、各省庁等に設置される審議会・委員会・研究会、あるいは各省庁等と大学等が共催で開催する conferences や symposium などとは基本的性格・位置づけを異にする。³⁶

中長期的な課題・達成目標——実質的には、方向性のみ?

中長期的な課題・達成目標と、当面のものに分けて考えよう。

まず、中長期的な課題・達成目標であるが、上記の理由から、現時点で詳細な内容を具体的に示すことは不可能である。このため、実質的には、方向性のみとなる。さらに、どこまで達成できるかは今後の展開に依存する。「見果てぬ夢」かもしれない。

われわれの Project の最大の眼目は、各省庁等の外部に共通の意見交換と議論（診断・処方・措置）の場を創設し活用すること、および academics を中心とする研究者のグループがその場で取り上げる issues・その内容や参加者を選択することである。中長期的な達成目標とする存在・状況のイメージは、たとえば、NBER の conferences and conference volumes、Brookings の workshops のような場と活動を象徴とするアメリカの経済統計関連 issues の検討状況・そのためのシステムとメカニズムである。

まずは、中心となる場、つまり、stage・舞台の設定・確保・確立である。多様な活動の中心に位置する主要な舞台装置が必要である。単数である必要はない。いわば、center court(s)である。

各統計作成部署（各省庁）から独立した存在であり、統計作成部署メンバーも統計関連の重要な issues に関わる活動を活発に展開し、そのような場であると日本の内外で広く知られていると強く認識されるものであることが重要である。日本の統計作成体制・システムは極端な分業下にあり（「タテ割り」）、作成部署相互間の連携・「調整」が実質的に行わ

³⁶ 当然のことながら、academics が主体となって開催・運営する conference や研究会であれば趣旨に合致した内容の議論が行われ、実り多い成果が期待できるなどと主張するものではない。

れず今後もほとんど実現不可能な状況にある。このような現状に照らせば、いずれかの部署との関係が濃密であり、(たとえ一部の関係者からであれ) 特定の部署の control 下にあると思われるような存在であってはならない。³⁷当然、従来型の政府・各省庁の審議会・委員会・研究会等は不適格である。

いずれは、研究者・統計作成部署メンバー・政策関係者を含むユーザー・メディアを含む国民各層のいずれかを問わず、この場で開かれる会合・展開される活動への参加を望み、活動への参加を要請されることを望むような stage・活動となり、そのような stage だと広く認識される状況になっていく展開が方向としての目標である。参加し(でき)なければ、統計作成「関係者」として困ることになる状況が望ましい。多くの研究者が参加(できれば program committee メンバーになる、あるいは論文を報告すること)を希望(要請を期待)し、参加し(でき)ないことが研究者としての評価に大きく影響するようになり、各統計作成部署も、この場で問題提起をし、成果・意見を公表し、報告・説明を求められるようにならないと、自らの存在の影が薄くなるようになることが望ましい。

目標実現に向けた展開が進めば・・・

目標実現に向けた展開が進めば、統計作成部署・政策関連部署・さらに研究者を含むユーザーなどの「関係者」がこの場を通じて多様な意見を交換し多面的に競争することになる。財やサービスの「市場」のようなものである。結果として、参加者の関心、理解と支持を得られない部署・統計の地位が低下するようになるかもしれない。各部署にとって、「市場の声」を聴くための有用な場・ルートとなるはずである。³⁸

³⁷ 日本の行政システムの現状に照らせば、上掲注 8 で紹介した各統計作成部署の代表者が参加した CRIW conference の Panel Remarks (Mesenbourg et al, 2006) のようなものの実現は、容易でない。近年その適用が一層厳格になったとされるルールによれば、所属省庁の名称を明かして意見を表明する各省庁の外部の会合への参加には所属長への事前の届け出が必要であり、とりわけ所属部署の仕事の内容に関する意見の表明に際してはその内容に関する事前の承諾が必要である。たとえば、「明確な論拠・証拠に基づく経済政策の実現」、「より適切な内容の統計の実現」、「適切な統計を利活用した研究の増加」などの実現に向けた会合をわれわれが企画して各統計作成部署の関係者の参加を求めた際に予想される事態を想像してみるとよい。「誰が出席していかなる見解を表明するか」を話題にするか否かはともかく(多くのケースでは、話題にするまでもなく)、ほとんどの関係部署から参加辞退の回答が届くだろう。辞退の理由は読者の想像に任せる。

そのような場に出席して報告し議論に参加できる人材の不足・欠如が本当の理由かもしれない。長年のアメリカでの研究活動の後に日本の大学に着任した経済学者は、「国民所得統計作成部署に何人の博士号(PhD)保有者がいるか」と質問し、「ゼロです。これまでもそうでした」との回答を得て、驚き呆れて「どうやって GDP 統計を作成しているのですか・・・」と真顔で聞いたと伝えられる。問題の重大さと事態の深刻さに気づかず、気づいても対応しようとしめない基本的な原因・理由かもしれない。

³⁸ 現状では、多くの統計作成部署が、所掌統計の「解説」を(必要)最低限にとどめ、ほとんど誰にもその実質的内容が理解できず、文句・注文も出ない状態が継続している。公表統計の積極的な利活用もはなはだ低調である。このような状況からの脱出が必要であり、

重要なのは、「ハコモノ」ではない。舞台(stage)を設定して催し物を開催しても、閑古鳥が鳴き、誰も注目しないのでは話にならない。舞台に譬えれば、演目と plays の内容、players の選択とその performance の質が決定的に重要である。舞台の存在は必要条件ではあるとしても、せいぜい脇役にすぎない。

Players と plays は鶏と卵の関係にある。すぐに魅力的な plays を提供できるわけではない。現状に至る経緯のためもあり、魅力的な plays の提供につながる良質の players が豊富に存在することもない。簡単に「養成」できるわけでもない。利用可能な素材の改良や目の肥えた観客の増加などの環境条件の整備も徐々にしか進まないだろう。

サッカーの J リーグが発足し、plays と players の水準が段々と上昇し、日本の national teams が次第によい結果を残すようになり、World Cup 大会を日本で開催し、4年ごとに開催される World Cup 大会でもしかるべき成果を上げるようになった。観客・TV 等での観戦者も増加し、子供の頃からサッカーボールになじむ人間の数が増加した。このような状況が実現するまでに、かなりの時間を要した。J リーグ発足時に、ここまでの隆盛を予想した日本人は極めて稀だっただろう。この Project (を一環とする活動) が、J リーグ発足後の経過ほど順調に展開すると展望できるわけではない。目標は永遠に実現できないかもしれない。しかし、すべては最初の一步から始まる。

順調に展開すれば、日本内外での注目度が高まり、国外からの参加希望も増加するだろう。国際比較を目的とするものを含む多様な国際交流も盛んになるかもしれない。現状では、「日本にも対応するものがあるはずだから・・・」という視点からの交流・参加要請があるとしても、(日本も入れておかないと・・・という) 穴埋めかお飾り程度のものであり、実質的な関心の的ではなく、国際比較も形式的なものであるケースが多いだろう。各統計作成部署(さらにその関連「管理」・「調整」機構)、users でもある政府(およびその各部門)・議会などからも意見・助言を求められるようになるかもしれない。アメリカの例でいえば、たとえば、Stigler Committee (Price Statistics Review Committee) や Boskin Commission などの活動である。³⁹

各統計作成部署の活動に関するものを含めて、新たな issues の提示や検討の打診・注文が、「外側」から来るようにもなるだろう。たとえば、政府機関や国会、外国政府や内外の各種団体(たとえば、企業)、さらに研究者や研究団体などからのものである。

さらに、「あんな連中・・・とは違う」という立場に立つ、対抗組織・機関の設置・活動を誘発するような事態も目標の一環である。各統計作成部署や既存審議会・委員会等の対応もここに含まれる。

そのために、潜在的なユーザーを含む国民各層に、統計の内容と有用性を知らせ、説明し、説得することが決定的に必要なことを各作成部署が痛感するようになることが重要である。現在の状態が長期間にわたって継続した結果である現状からの脱出は、当然、容易ではない。説明・説得の努力を開始しても、その努力の意図を理解し受け入れる受け手を創出し、増加させるという難関が立ちはだかるだろう。

³⁹ この点については、Reinsdorf and Triplett [2009]を参照。

当面の課題と選択、方法

日本の経済統計およびその利活用の現状に重大かつ深刻な問題が山積し、放置すれば長期間にわたって現状が継続しさらに悪化すると考え、危機感を抱く研究者を含む関係者は少なくないだろう。この点で、われわれが特異・特殊な存在だとは考えていない。

山積する諸「問題」の実態を的確に認知・認識し理解することは容易ではないから、「危機感」の内容は漠然としているかもしれない。(誰かの努力・活動などによって) いずれは「問題」の多くは解決すると期待する人も少なくないかもしれない。しかし、「問題」の解決に向けた努力・活動を誰がするかと戸惑い、「少なくとも私ではない・・・」と考え、「free ride」できる日の到来を待とう・・・とする人が多いだろう。「だから、そんな日が到来することはない」と実質的には多くの人たちが了解している。

誰かが始めなければ、何も始まらない。この呼びかけ(An Invitation)は、volunteer 活動としての社会貢献への「勧進帳」である。

まずは、功成り、名声も確立し、「あの先生たちが積極的に行動するなら・・・」と周囲が注目する seniors の方々に、社会奉仕・社会貢献への積極参加をお願いした。こういう seniors を中心とするメンバーが volunteers として参画して、舞台設定などの裏方として活動し、同時に研究者を中心とする適切な players を選択して面白い plays・出し物を継続して提供することが始まりである。Seniors には「いかがですか？引退前の社会奉仕・・・という位置づけもあるかもしれません」などと申し上げている。

しばらく前に『統計と日本経済』というオンライン・ジャーナル (e-Journal) を刊行し、創刊号を出して、そのまま中断・頓挫している。stage and/or playfield としてこれを復活・活用することを想定し、これを前提して、多様な活動を企画し、討議し、試みようというのである。

場を創設し活動を開始すれば、多様な注文・企画・意見などが浮上・登場し、集まってくるだろう。多少なりとも統計の実態・実情を知っている「関係者」(作成者側と利用者側の双方)の多くは、日本の統計の現状に多様かつ重要な「問題」・課題が山積していることを認識しており、できれば解決したいと希望しているだろう。「しかし、当面、解決のメドどころか、問題を提起する場所・機会も存在しない」と考えている。

順調に展開すれば、players の数、とりわけ seniors に続く世代の players の数と活動が重要になる。日本における経済統計およびそれを利活用した成果に対する低い関心と低評価という現状の結果でもあるが、次の世代、さらにその次の世代に、経済統計に深い関心と知見を有して積極的に利活用する研究者は多くない。将来の活躍を念頭に、本プロジェクトへの参画を考える若い研究者の登場も、今後の展開を大きく左右する。

academics としての research papers なら発表の場所や audience は既に存在している。このため、ここでは日本の統計とその利用方法に直接関わる issues が話題の中心になるだろう。アメリカやイギリスで長期間にわたって大きな話題になってきた issues について、

「日本ではどうなっているんだ・・・」という視点からの検討も当面の課題群として有力かもしれない。

[1]の最後に記した如く、スタート段階の話題・検討課題の中心は、現状の的確・正確な把握に置くことになる。また、入り口としてわれわれが焦点を合わせるのは、実質 GDP 統計および deflator、CPI と企業物価指数・企業サービス指数、そして生産性上昇率（指数）である。

統計作成部署や、既存の委員会・研究会などと「敵対」することを意図するものではない。位置づけを明確にし、そのうえで協力・競合関係を構築し維持すればよい。

統計資料を積極的に活用し、統計データを中心とする証拠に重点を置く研究、そのような研究結果に基づく論争や政策の実施・評価が当然のこととなるような日本の到来が実現目標である。とはいえ、やはり、「・・・と夢見て・・・」という表現が必要かもしれない。

40

最後にもう一度・・・：

“But part of the job of economists is weeding out errors. That is much harder than making them, but also more fun.”--- Robert M. Solow”

(from Jorgenson and Griliches, 1967, p.249).

Reference

Abramovitz, Moses [1956] “Resources and Output Trends in the U.S. since 1870,”
American Economic Review, May, pp.5-23.

Admati, Anat and Martin Hellwig [2013] *The Bankers' New Clothes: What's Wrong with Banking and What to Do about It*, Princeton University Press.

Baldwin, John R. and Tarek M. Harchaoui [2006] “The Integration of the Canadian

40 『勸進帳』にしては、結果に対する見通しや全体のトーンが暗すぎる」との声が少なくない。日本の現状に照らせば、問題の重要性・事態の深刻さを多くの人たちに認識していただくことが第一歩として重要であり、この点を曖昧にするのは不適切と考えている。結果に対する見通しが暗いか否かは、読み手による。一度発せられた「王様は裸だ・・・」との声は、忘れられ消え去ることはない。このことは、観客や国民のみならず、王様やお供にもあてはまる。研究者やメディア関係者についても例外ではない。

「明確な根拠・証拠に基づく経済政策の実現」の重要性、これが実現していないことの重大な帰結を認識する国民の数を増加させること、そのような国民が周囲に数多く存在することを認識し、「王様は裸である」ことに素直に反応し（たとえば、笑う）、さらに「裸だ・・・」と口にすることの日常化の実現が最初の一步となると考えている。もちろん、「医者なんて、みんなヤブだ・・・」とする見方を多くの国民が日常的に口にする社会の到来は、医療関係者を含むほとんどすべての国民にとって不幸なことである。

- Productivity Accounts within the System of National Accounts: Current Status and Challenges Ahead,” in Jorgenson et al eds. [2006].
- Berndt, Ernst R. and Charles R. Hulten [2007] “Introduction,” in Berndt et al eds. [2007].
- Berndt, Ernst R. and Charles R. Hulten eds. [2007] *Hard-to-Measure Goods and Services: Essays in Honor of Zvi Griliches*, NBER, CRIW (Conference on Research in Income and Wealth) series 67.
- Berndt, Ernst R. and Jack E. Triplett eds. [1990] *Fifty Years of Economic Measurement*, NBER, CRIW series 54.
- Bosworth, Barry P. and Jack E. Triplett [2007] “Services Productivity in the United States: Griliches’s Services Volume Revisited,” in Berndt et al eds. [2007].
- Carson, Carol S. [1990] “The Conference on Research in Income and Wealth: The Early Years,” in Berndt and Triplett eds. [1990].
- Dean, Edwin R. and Kent Kunze [1992] “Productivity Measurement in Service Industries,” in Griliches ed. [1992].
- Diewert, W. Erwin, John S. Greenlees, and Charles R. Hulten [2009] “Introduction: What are the Issues?” in Diewert et al eds. [2009].
- Diewert, W. Erwin, John S. Greenlees, and Charles R. Hulten eds. [2009] *Price Index Concepts and Measurement*, NBER, CRIW series 70.
- 深尾京司・宮川努編[2008]『生産性と日本の経済成長——JIP データベースによる産業・企業レベルの実証分析』東京大学出版会
- Gordon, Robert [1996] “Problems in the Measurement and Performance of Service Sector Productivity in the United States,” *NBER Working Paper*, 5519, March.
- Gordon, Robert [2004] *Productivity, Growth, Inflation, and Unemployment*, Cambridge University Press.
- Griliches, Zvi [1986] “Economic Data Issues” in Griliches and Michael D. Intriligator eds. *Handbook of Econometrics, Volume 3*, North-Holland.
- Griliches, Zvi [2001] “A Perspective on What We Know about the Sources of Peroductivity Growth,” in Hulten et al eds. [2001].
- Griliches, Zvi ed. [1992] *Output Measurement in the Service Sectors*, NBER, CRIW series 56.
- Hulten, Charles R. [2001] “Total Factor Productivity: A Short Biography” in Hulten et al eds. [2001].
- Hulten, Dean, and Harper eds. [2001] *New Developments in Productivity Analysis*, NBER, CRIW series 63.
- Jorgenson, Dale W. [1990] “Productivity and Economic Growth,” in Berndt et al eds. [2001].

- Jorgenson, Dale W. and Zvi Griliches [1967] “The Explanation of Productivity Change,” *Review of Economic Studies*, 34(99), 249-80.
- Jorgenson, Dale W. and J. Steven Landefeld [2006] “Blueprint for Expanded and Integrated U.S. Accounts: Review, Assessment, and Next Steps,” in Jorgenson et al eds. [2006].
- Jorgenson, W, Dale, J. Steven Landefeld, and William D. Nordhaus eds. [2006] *A New Architecture for the U.S. National Accounts*, NBER, CRIW series 66
- 経済社会総合研究所（内閣府）国民経済計算部[2012]『推計手法解説書（年次推計編）』（平成 17 年基準版、平成 24 年 11 月 16 日）
- 国友直人[2001]「季節調整法 X-12-ARIMA(2000)の利用——法人企業統計の事例」『経済学論集』第 67 巻第 3 号、2-29 頁。
- 国友直人[2006]「解説『季節調整法』」 蓑谷千鳳彦・縄田和満・和合肇編『計量経済学ハンドブック』朝倉書店、452-66 頁。
- Mesenbourg, Thomas L, et al [2006] “Panel Remarks,” in Jorgenson et al eds. [2006].
- 三輪芳朗[1990]『日本の企業と産業組織』東京大学出版会。
- 三輪芳朗[2008]『計画的戦争準備・軍需動員・経済統制——続「政府の能力」』有斐閣。
- 三輪芳朗[2010]「『貸し渋り』・『借り渋り』と『信用保証』：1998.10~2001.3 の特別信用保証を中心に」『経済学論集』（東京大学経済学会）第 76 巻第 2 号、第 3 号。
- 三輪芳朗[2011a]「統計委員会基本計画部会第 2 ワーキンググループ参戦（あるいは探訪）記」『統計と日本経済』第 1 巻第 1 号。
- 三輪芳朗[2011b]「中小企業の資金調達と金融機関の中小企業向け融資（中小企業向け金融）」『経済学論集』第 77 巻第 1 号。
- 三輪芳朗[2011c]「『不良債権』『不良債権処理の遅れ』『追い貸し』と『失われた 20 年』：日本の経験からの教訓？」『経済学論集』（東京大学経済学会）第 77 巻第 2 号、第 3 号（引用は、第 3 号分）。
- 三輪芳朗[2012]「“Bubble” or “Boom”? : 『法人企業統計年報』個表を通じた、『失われた 20 年』研究準備のための 1980 年代後半期日本経済の検討」『経済学論集』第 77 巻第 4 号。
- 三輪芳朗[2013]「四半期在庫投資データの激しい変動は重大な関心値するか? : 日本の GDP 統計（1994-2010）の研究」, CIRJE-J-249.
- Miwa, Yoshiro [2013] “Do Wild Fluctuations in Quarterly Inventory Investment Data Matter?: A Study of Japanese GDP Statistics, 1994-2010,” CIRJE-F-903.
- 三輪芳朗+マーク・ラムザイヤー[2001]『日本経済論の誤解：「系列」の呪縛からの解放』東洋経済新報社。
- 三輪芳朗+マーク・ラムザイヤー[2002]『産業政策論の誤解：高度成長の真実』東洋経済新報社。

- 三輪芳朗+マーク・ラムザイヤー[2007]『経済学の使い方——実証的日本経済論入門』日本評論社.
- Miwa, Yoshiro and J. Mark Ramseyer [2006] *Fable of the Keiretsu: Urban Legends of the Japanese Economy*, University of Chicago Press.
- 宮川務[2003]『『失われた 10 年』と産業構造の転換——なぜ新しい成長産業が生まれないのか』岩田規久男・宮川務編『失われた 10 年の真因は何か』東洋経済新報社.
- Mohr, Michael F. [1992] “Recent and Planned Improvements in the Measurement and Deflation of Services Outputs and Inputs in BEA’s Gross Product Originating Estimates,” in Griliches ed. [1992].
- 中島隆信[2009]「サービス産業の生産性」深尾京司編『マクロ経済と産業構造』（内閣府経済社会総合研究所）、慶應義塾大学出版会.
- Reinsdorf, Marshall and Jack E. Triplett [2009] “A Review of Reviews: Ninety Years of Professional Thinking About the Consumer Price Index,” in Diewert et al eds. [2009].
- 総務省[2009]『平成 17 年（2005 年）産業連関表——総合解説編』（共同編集：総務省・内閣府・金融庁・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省）.
- 総務省政策統括官（統計基準担当）編集[2006]『統計調査総覧：国（府省等）編』（平成 18 年）.
- Stiroh, Kevin J. [2004] “Discussion of Productivity Trends and Measurement Issues in Service Industries”, in Triplett and Bosworth [2004].
- Triplett, Jack E. [2001] “Comment” on Hulten [2001] in Hulten et al eds. [2001].
- Triplett, Jack E. and Barry P. Bosworth [2004] *Productivity in the U.S. Services Sector: New Sources of Economic Growth*, Brooking Institution Press
- Wilson, Karen [2006] “The Architecture of the System of National Accounts: A Three-Way International Comparison of Canada, Australia and the United Kingdom,” in Jorgenson et al eds. [2006].